

平成 30 年度

厚生労働省 省庁別財務書類

〔留意事項〕

- ・本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。
- ・省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、所管の特別会計を合算し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。
- ・省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)		前会計年度 (平成30年 3月31日)	本会計年度 (平成31年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	26,186,755	25,399,183	未払金	8,631,960	8,723,734
たな卸資産	11,110	5,824	支払備金	257,257	260,333
未収金	798,807	820,686	未払費用	-	0
未収収益	31,078	30,161	保管金等	4	2
未収保険料	4,704,965	4,653,222	未経過保険料	25,279	24,017
前払費用	33	32	賞与引当金	17,695	18,591
貸付金	149,152	147,046	借入金	1,464,007	1,458,290
運用寄託金	111,464,931	112,693,217	責任準備金	7,615,461	7,677,554
その他の債権等	775	85	公的年金預り金	120,110,492	120,758,887
貸倒引当金	△ 1,453,290	△ 1,342,727	退職給付引当金	333,459	333,360
有形固定資産	525,118	523,928	その他の債務等	5,343	5,556
国有財産(公共用 財産を除く)	509,138	510,054			
土地	306,699	315,295			
立木竹	987	1,025			
建物	153,708	149,219			
工作物	46,654	43,223			
船舶	52	45			
建設仮勘定	1,037	1,245			
物品	15,980	13,874	負 債 合 計	138,460,962	139,260,328
無形固定資産	68,319	74,018	< 資産・負債差額の部 >		
出資金	4,729,123	5,201,955	資産・負債差額	8,755,918	8,946,307
資 産 合 計	147,216,881	148,206,636	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	147,216,881	148,206,636

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	(自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
人件費	254,571	256,091
賞与引当金繰入額	17,695	18,591
退職給付引当金繰入額	21,793	32,650
労災保険給付費	737,931	746,937
労災援護給付費	93,715	93,689
基礎年金給付費	22,516,473	22,975,869
国民年金給付費	540,541	465,167
厚生年金給付費	23,578,037	23,682,636
福祉年金給付費	2,937	2,747
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,752,414	4,696,281
保険料等交付金	9,794,394	10,033,731
失業等給付費	1,493,402	1,575,014
雇用安定等給付費	181,126	204,141
職業訓練受講給付金	5,908	4,745
認定職業訓練実施奨励金	7,008	5,936
保険料返還金	34,940	35,865
石綿健康被害救済事業交付金	3,601	3,687
補助金等	18,843,418	18,576,612
委託費等	397,363	373,024
独立行政法人運営費交付金	406,812	430,309
庁費等	255,790	267,249
その他の経費	288,591	295,057
減価償却費	34,017	36,008
責任準備金繰入額	△ 38,785	62,092
貸倒引当金繰入額	607,915	577,958
支払利息	146	146
資産処分損益	75,127	8,883
出資金評価損	0	0
本年度業務費用合計	84,906,891	85,461,128

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	8,724,735	8,755,918
II 本年度業務費用合計	△ 84,906,891	△ 85,461,128
III 財源	85,604,201	85,692,612
主管の財源	518,882	758,120
配賦財源	30,335,469	29,991,193
自己収入	54,748,074	54,941,505
他会計からの受入	1,775	1,794
IV 無償所管換等	17,663	18,748
V 資産評価差額	649,882	588,549
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	△ 1,333,672	△ 648,394
VII 本年度末資産・負債差額	8,755,918	8,946,307

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成29年 4月 1日) (至 平成30年 3月31日)	本会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	497,762	791,191
配賦財源	30,335,469	29,991,193
自己収入	54,253,865	54,372,596
他会計からの受入	1,771	1,783
固定資産の売却による収入	387	357
前年度剰余金受入	493,636	325,602
資金からの受入（予算上措置されたもの）	1,570,900	1,595,561
財源合計	87,153,793	87,078,285
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 303,895	△ 306,516
労災保険給付費	△ 737,991	△ 746,097
労災援護給付費	△ 94,099	△ 93,815
基礎年金給付費	△ 22,408,941	△ 22,904,720
国民年金給付費	△ 554,147	△ 476,986
厚生年金給付費	△ 23,543,722	△ 23,683,072
福祉年金給付費	△ 2,981	△ 2,779
国家公務員共済組合連合会等交付金	△ 4,752,414	△ 4,696,281
保険料等交付金	△ 9,761,060	△ 9,996,938
失業等給付費	△ 1,498,848	△ 1,572,652
雇用安定等給付費	△ 181,127	△ 204,141
職業訓練受講給付金	△ 5,908	△ 4,745
認定職業訓練実施奨励金	△ 7,008	△ 5,936
保険料返還金	△ 34,940	△ 35,865
石綿健康被害救済事業交付金	△ 3,573	△ 3,673
補助金等	△ 18,845,931	△ 18,577,142
委託費等	△ 400,597	△ 376,189
独立行政法人運営費交付金	△ 406,812	△ 430,309
一般会計への繰入	△ 18	△ 14
貸付けによる支出	△ 984	△ 1,223
出資による支出	△ 1,653	△ 2,099
庁費等の支出	△ 280,545	△ 288,164
その他の支出	△ 289,028	△ 295,416
資金への繰入（予算上措置されたもの）	△ 42,246	-

業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 84,158,479	△ 84,704,780
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 186	△ 96
立木竹に係る支出	△ 10	△ 1
建物に係る支出	△ 3,927	△ 1,336
工作物に係る支出	△ 4,486	△ 2,585
建設仮勘定に係る支出	△ 1,688	△ 1,742
施設整備支出合計	△ 10,299	△ 5,762
業務支出合計	△ 84,168,779	△ 84,710,543
業務収支	2,985,014	2,367,742
II 財務収支		
借入による収入	1,464,007	1,458,290
借入金の返済による支出	△ 1,469,772	△ 1,464,007
利息の支払額	△ 146	△ 145
財務収支	△ 5,911	△ 5,862
本年度収支	2,979,102	2,361,879
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	44,643
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 2,653,500	△ 2,106,726
翌年度歳入繰入	325,602	299,795
資金本年度末残高	25,861,148	25,099,385
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4	2
本年度末現金・預金残高	26,186,755	25,399,183

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。

なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）及び物品（美術品を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去 3 年ないし 5 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60 ヶ月

恩給給付費に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率 × 平均給与（平均給与上昇率を考慮） × 割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額 × 特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.9%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出)
- ・割引率 : 4.2%
(平成26年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出)

③ 公的年金預り金

「公的年金預り金」については、財政検証における財政見通し上の積立金の額については、少なくとも5年に1回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を負債計上する方法によっている。

併せて、公的年金預り金の毎年度の変動額については、合算資産・負債差額増減計算書において「公的年金預り金の変動に伴う増減」として計上する方法によっている。

また、公的年金に係る未収保険料、他会計繰入未収金及び他会計繰入未済金を合算貸借対照表に計上又は未払金から独立掲記している。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
東京建設アスベスト訴訟（第1陣）	11,604	最高裁 平成31年（受）第597号 他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」（以下「国賠法」という。）1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京建設アスベスト訴訟（第2陣）	4,321	東京地裁 平成26年（ワ）第11958号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
横浜建設アスベスト訴訟（第1陣）	2,849	最高裁 平成30年（受）第1452号 他2件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
HPVワクチン薬害損害賠償請求事件	1,890	東京地裁 平成28年（ワ）第24885号 他	HPVワクチンの予防接種により健康被害を受けたとして国家賠償を請求
横浜建設アスベスト訴訟（第2陣）	1,658	東京高裁 平成29年（ネ）第5058号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
福岡建設アスベスト訴訟（第1陣）	1,077	福岡高裁 平成26年（ネ）第964号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
京都建設アスベスト訴訟（第1陣）	962	最高裁 平成31年（受）第292号 他2件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟（第2陣）	847	大阪地裁 平成28年（ワ）第9433号 他6件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟（第1陣）	742	札幌高裁 平成29年（ネ）第204号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪建設アスベスト訴訟（第1陣）	712	最高裁 平成31年（受）第495号 他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
札幌建設アスベスト訴訟（第2陣）	648	札幌地裁 平成27年（ワ）第1288号 他1件	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
京都建設アスベスト訴訟（第2陣）	616	京都地裁 平成29年（ワ）第177号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
C型肝炎訴訟	601	東京地裁 平成20年（ワ）第11152号 他	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウィルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。平成20年度に創設された基金より給付金の支給を受けるため、国を相手とする訴訟を提起し、和解する必要がある （※給付金は独立行政法人医薬品医療機器総合機構の基金より支払われるが、訴訟弁護士費用については製剤の製造時期により一定額を国費より支出している。）
福岡建設アスベスト訴訟（第2陣）	567	福岡地裁 平成30年（ワ）第579号	建設作業に従事していた元労働者等が、石綿を含む建材を使用して、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は国及び建材メーカーにあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
奈良屋内訴訟7次	254	奈良地裁 平成30年（ワ）第601号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
神戸屋内訴訟11次	251	神戸地裁 平成30年（ワ）第1973号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
さいたま屋内訴訟7次	250	さいたま地裁 平成30年（ワ）第2406号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京屋内訴訟28次	217	東京地裁 平成30年（ワ）第39401号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
大阪屋内訴訟45次	193	大阪地裁 平成30年（ワ）第11390号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
さいたま屋内訴訟5次	188	さいたま地裁 平成30年（ワ）第1288号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
大阪屋内訴訟48次	167	大阪地裁 平成31年（ワ）第1786号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
奈良屋内訴訟5次	160	奈良地裁 平成30年（ワ）第344号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
高松屋内訴訟10次	156	高松地裁 平成30年（ワ）第464号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京屋内訴訟22次	110	東京地裁 平成30年（ワ）第28254号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
東京屋内訴訟26次	107	東京地裁 平成30年（ワ）第34562号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
損害賠償請求事件	106	東京高等裁判所 平成30年（ネ）第3787号	監督署職員が労災請求手続に係る誤った教示をしたため、給付請求をしたが時効により不支給になったとして提起された損害賠償請求。一審、二審とも国が勝訴
横浜屋内訴訟3次	103	横浜地裁 平成30年（ワ）第2902号	石綿含有製品製造等に従事していた元労働者が、肺がんや中皮腫などに罹患した責任は、国の規制権限不行使にあるとして、「国賠法」1条1項に基づく損害賠償を請求したもの
その他147件	3,146		

(注1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成31年3月31日現在の請求金額を記載している。

(注2) 金額欄は、国側が敗訴した場合に、国が支払うこととなる見込み額とし、1億円を超える件については個別の件名ごとに記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 62,075 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 200,261 百万円

4 追加情報

(1) 合算する特別会計

省庁別財務書類においては、以下の特別会計を合算している。

- ・年金特別会計（基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、健康勘定、子ども・子育て支援勘定（厚生労働省所管分）、業務勘定）
- ・労働保険特別会計（労災勘定、雇用勘定、徴収勘定）
- ・東日本大震災復興特別会計（厚生労働省所管分）

(2) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(3) 責任準備金の計上方法

労働保険特別会計労災勘定では、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れている。

翌年度以降各年度の年金受給者×労災年金単価×スライド率×（1/現価率）

(4) 財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
年金特別会計基礎年金勘定	積立金	「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和 60 年法律第 34 号) 附則第 38 条の 2 「特別会計に関する法律」 附則第 22 条	将来の基礎年金の給付に要する費用に充てるために設置している。
年金特別会計国民年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」 第 115 条	国民年金事業の給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計厚生年金勘定	積立金	「特別会計に関する法律」 第 116 条	厚生年金保険事業の保険給付費及び基礎年金勘定への繰入金の財源に充てるために設置している。
年金特別会計業務勘定	特別保健福祉事業資金	「特別会計に関する法律」 附則第 32 条	国民保健の向上及び高齢者の福祉の増進を目的として国民の高齢期における健康の保持及び適切な医療の確保を図ることができるようにするため、年金特別会計の中に、一般会計からの繰入金を基にして基金を設け、当該資金の運用による利益金を財源として特別保健福祉事業を行うために設置していたが、平成 20 年度をもって当該事業を終了したことから、資金についても平成 21 年度末において精算(年金特別会計厚生年金勘定及び一般会計へ繰入れ)されている。なお、現在の残高は老人保健施設の有償譲渡による返還金等であり、当該残額についても一般会計へ繰入れることとしている。
労働保険特別会計労災勘定	積立金	「特別会計に関する法律」 第 103 条第 1 項	労災年金債務の履行に要する責任準備金の財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	積立金	「特別会計に関する法律」 第 103 条第 3 項	失業等給付及び就職支援法事業に要する財源とするために設置している。
労働保険特別会計雇用勘定	雇用安定資金	「特別会計に関する法律」 第 104 条	雇用安定事業に要する財源を確保し、事業を効率的に実施するために設置している。

(注) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(5) 公的年金預り金の会計処理

① 負債計上の考え方

厚生年金及び国民年金は、保険料支払いにより年金給付が行われるという社会保険方式が採られており、保険料の支払いによって、制度の運営者である国(特別会計)に年金を支給する義務が生じることから、過去期間対応の給付原価自体を負債として計上するという考え方がある。

しかしながら、社会保障制度としての厚生年金及び国民年金は、私的年金とは異なり、事前に積み立てるのではなく、一定の積立金を保有しつつも、賦課方式(その時々々の年金をその時々々の保険料で賄う方式)を基本とした制度となっていることや、財政検証における財政見直し上の積立金の額については、少なくとも 5 年に 1 回、実績を踏まえた見直しが行われること等を勘案し、将来の年金給付財源に充てるために保有しているものとして明確である資産から、未払金相当額を控除した金額を、「公的年金預り金」の科目で負債計上することとする。

② 公的年金預り金に対応する資産等の内訳

$$\text{公的年金預り金 (E)} = \text{積立金 (A)} + \text{未収金等 (B)} + \text{出資金の一部 (C)} - \text{未払金 (D)}$$

(単位：百万円)

		本年度末残高	考え方
A	現金・預金	7,265,832	積立金
	運用寄託金	112,693,217	
B	未収金	107,597	積立金と同様に、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産として計上
	未収収益	40	
	未収保険料	3,710,387	
	他会計繰入未収金	5,324,315	
	△貸倒引当金	△ 1,105,837	
C	出資金	484,372	出資金のうち、将来の年金給付財源に充てるために保有している資産であることが法令上明確である部分を計上
D	(控除)		発生主義の考え方に基づき、積立金の一部を負債計上しているため、控除する
	未払金	3,962,885	
	他会計繰入未済金	3,758,153	
E	公的年金預り金	120,758,887	

(6) 業務費用計算書における収益計上

- ・「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）3百万円が計上されている。
- ・「資産処分損益」において、有形固定資産の売却益 58百万円が計上されている。

(7) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、当年度末における支払元受高たる日本銀行預金と財政融資資金に預託した預託金との合計額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に医薬品、検定検査標準品を計上している。
- ・「未収金」には、共済組合等の基礎年金拠出金の未収額等を計上している。
- ・「未収収益」には、預金利子等に係る当年度経過分の利子を計上している。
- ・「未収保険料」には、当年度末における当年度分及び過年度分の保険料の未収額を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠責保険料の次年度以降の期間に帰属する額を計上している。
- ・「貸付金」には、母子父子寡婦福祉資金貸付金を計上している。
- ・「運用寄託金」には、年金特別会計における年金積立金管理運用独立行政法人の寄託金額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金等の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「土地」には、合同庁舎等に係る敷地等、土地の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「立木竹」には、樹木等、立木竹の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建物」には、合同庁舎等、建物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「工作物」には、建物に対する構築物等、工作物の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「船舶」には、検疫所所有の船舶の国有財産台帳記載額を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、本会計年度末現在未完成の工事に係る工事代金支出額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）50万円以上の物品（労働保険特別会計においては取得価格50万円以上、美術品については300万円以上）について、美術品を除く物品は取得価格（見積価格）から減価償却費相当額を控除した後の価額、美術品は物品管理簿の価格で計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア仮勘定及び電話加入権については取得価額、ソフトウェア、については取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額、著作権及び特許権等については国有財産台帳価格で計上している。
- ・「出資金」には、全国健康保険協会、独立行政法人福祉医療機構等に対する出資金を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、年金給付の未払金等を計上している。
- ・「支払備金」には、当年度末における受給資格者に対して、支給することが見込まれる失業保険金の額等を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、年度末における歳入歳出外現金出納官吏が取り扱う契約保証金を計上している。
- ・「未経過保険料」には、労災保険料の未経過期間に相当する前受額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、翌会計年度6月に支給される期末手当、勤勉手当の支給見込額のうち、本会計年度に帰属する額を計上している。
- ・「借入金」には、年金特別会計における昭和48年度末歳入不足補填債務借入金及び旧日雇健康勘

定に係る歳入不足補てん債務借入金を計上している。

- ・「責任準備金」には、翌年度以降の労災年金給付に必要と見込まれる額を計上している。
- ・「公的年金預り金」には、厚生年金及び国民年金に係る現金・預金及び運用寄託金（いわゆる積立金）並びにその他将来の年金給付財源に充てるために保有している資産の合計額から、未払金相当額を控除した額を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る退職給付のうち、本会計年度末に発生していると認められる額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額のうち、支払備金の発生主義による調整を行ったもの等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第155条の2の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第62条の規定に基づき実施する雇用安定事業における雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第64条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項に規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第46条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第44条に基づき、日本年金機構に交付した運営費交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「責任準備金繰入額」には、労災保険における責任準備金の当年度末残高と前年度末残高との差額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金及び政府短期証券等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益等を計上している。
- ・「出資金評価損」には、出資金に係る強制評価減による損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」を計上している。
- ・「主管の財源」には、厚生労働省主管の財源となる病院収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、他省庁との未収金、土地、立木竹、建物、工作物等の所管換等に伴う資産・負債差額の増減、土地・建物・工作物・物品・ソフトウェア等の前期以前計上額の誤謬訂正額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「公的年金預り金の変動に伴う増減」には、公的年金預り金の本年度増減額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本会計年度貸借対照表の「資産・負債差額」を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、厚生労働省主管一般会計の歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、厚生労働省所管一般会計及び東日本大震災復興特別会計の歳入歳出決算上の支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、特別会計における保険料収入額、返納金等収入額等を計上している。

- ・「他会計からの受入」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づく一般拠出金の徴収に係る経費負担の目的のため、一般会計（他省庁所管分）からの石綿健康被害拠出金徴収経費財源の受入額及び「特別会計に関する法律」の規定に基づく事業主拠出金の徴収に関する費用等に充てる目的のため、子ども・子育て支援勘定（他省庁所管分）からの業務取扱費の受入額を計上している。
- ・「固定資産の売却による収入」には、国有財産等の売却に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、特別会計における前年度決算の剰余金額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置されたもの）」には、予算上措置された資金からの受入額を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「労災保険給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「労災援護給付費」には、業務上・通勤途上の災害を受けた労働者等に対する特別支給金のため支出した額等を計上している。
- ・「基礎年金給付費」には、「国民年金法」の規定による基礎年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国民年金給付費」には、「国民年金法」の規定による国民年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「厚生年金給付費」には、「厚生年金保険法」の規定による保険給付のため支出した額を計上している。
- ・「福祉年金給付費」には、「国民年金法」、「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」の規定による年金給付のため支出した額を計上している。
- ・「国家公務員共済組合連合会等交付金」には、「厚生年金保険法」の規定に基づく厚生年金保険給付費等に充てる目的のため、国家公務員共済組合連合会等への交付金を計上している。
- ・「保険料等交付金」には、「健康保険法」第 155 条の 2 の規定による保険料等の全国健康保険協会への交付金を計上している。
- ・「失業等給付費」には、「雇用保険法」の規定に基づき支給した基本手当、技能修得手当、寄宿手当及び傷病手当等の額を計上している。
- ・「雇用安定等給付費」には、「雇用保険法」第 62 条の規定に基づき実施する雇用安定事業において事業主に支給する雇用調整助成金、特定求職者雇用開発助成金等の給付金額を計上している。
- ・「職業訓練受講給付金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における職業訓練受講給付金の額を計上している。
- ・「認定職業訓練実施奨励金」には、「雇用保険法」第 64 条の規定に基づき実施する就職支援法事業における認定職業訓練実施奨励金の額を計上している。
- ・「保険料返還金」には、過誤納付による事業主への保険料返還金支出を計上している。
- ・「石綿健康被害救済事業交付金」には、「石綿による健康被害の救済に関する法律」の規定に基づき独立行政法人環境再生保全機構に交付した額等を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金（運営費交付金及び国有資産所在市町村交付金を除く）、補給金、分担金及び拠出金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、「独立行政法人通則法」第 46 条に基づき、独立行政法人に交付した運営費交付金及び「日本年金機構法」第 44 条に基づき、日本年金機構に交付した運営

費交付金を計上している。

- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」に基づく一般会計への恩給負担金の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、母子父子寡婦福祉貸付の貸付に係る支出額を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する出資のために財務省へ支出した額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、庁費及び電子計算機等借料等の物件費等の支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、旅費等の支出額を計上している。
- ・「資金への繰入（予算上措置されたもの）」には、前会計年度において、財政法第 44 条の資金への繰入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地取得に要した支出額を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹取得に要した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、建物取得に要した支出額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、工作物取得に要した支出額を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、当年度の借入金による収入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、当年度の借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利息の支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「資金からの受入（決算処理によるもの）」には、決算処理による財政法第 44 条資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理によるもの）」には、決算整理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金への繰入（決算整理によるもの）」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金の本年度末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金以外の歳計外現金・預金の残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減した金額を計上している。

(8) その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ③ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、東日本大震災復興特別会計においては、平成 30 年度末までに 223 百万円求償し、うち 147 百万円について既に支払いを受けている。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正
過年度のたな卸資産、土地、建物、工作物、建設仮勘定、物品、ソフトウェア、電話加入権、未払金、未払費用の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、

本会計年度の貸借対照表において、たな卸資産が 0 百万円増加、土地が 30 百万円減少、建物が 0 百万円減少、工作物が 31 百万円増加、建設仮勘定が 42 百万円減少、物品が 311 百万円増加、ソフトウェアが 30 百万円増加、電話加入権が 1 百万円増加、未払金が 303 百万円増加、未払費用が 0 百万円増加し、資産・資産差額が 2 百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において、無償所管換等が 2 百万円減少している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 会計別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
<資産の部>						
現金・預金	2	14,724,442	10,674,738	-	-	25,399,183
たな卸資産	5,824	-	-	-	-	5,824
未収金	19,081	82,474	719,131	0	△ 1	820,686
未収収益	-	29,704	457	-	-	30,161
未収保険料	-	-	4,653,222	-	-	4,653,222
前払金	827	0	-	-	△ 827	-
前払費用	13	18	0	-	-	32
他会計繰入未収金	-	-	5,175,148	-	△ 5,175,148	-
貸付金	147,046	-	-	-	-	147,046
運用寄託金	-	-	112,693,217	-	-	112,693,217
その他の債権等	85	-	-	-	-	85
貸倒引当金	△ 221	△ 35,776	△ 1,306,729	-	-	△ 1,342,727
有形固定資産	373,306	141,148	9,473	-	-	523,928
国有財産（公共用財産を除く）	365,350	135,234	9,470	-	-	510,054
土地	249,047	58,359	7,888	-	-	315,295
立木竹	409	583	32	-	-	1,025
建物	84,501	63,230	1,486	-	-	149,219
工作物	30,207	12,954	62	-	-	43,223
船舶	45	-	-	-	-	45
建設仮勘定	1,138	106	-	-	-	1,245
物品	7,956	5,914	3	-	-	13,874
無形固定資産	863	46,756	26,398	-	-	74,018
出資金	732,843	398,751	4,067,188	3,172	-	5,201,955
資産合計	1,279,673	15,387,521	136,712,246	3,172	△ 5,175,977	148,206,636
<負債の部>						
未払金	172,876	964	8,549,895	-	△ 1	8,723,734
支払備金	-	260,333	-	-	-	260,333
未払費用	-	-	0	-	-	0
保管金等	2	0	-	-	-	2
未経過保険料	-	24,017	-	-	-	24,017
賞与引当金	13,561	4,773	256	-	-	18,591
借入金	-	-	1,458,290	-	-	1,458,290
責任準備金	-	7,677,554	-	-	-	7,677,554
公的年金預り金	-	-	120,758,887	-	-	120,758,887
退職給付引当金	244,479	83,667	5,212	-	-	333,360
他会計繰入未済金	5,173,005	2,143	-	-	△ 5,175,148	-
その他の債務等	5,549	835	-	-	△ 827	5,556
負債合計	5,609,475	8,054,287	130,772,542	-	△ 5,175,977	139,260,328
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	△ 4,329,802	7,333,234	5,939,703	3,172	-	8,946,307

勘定別の資産及び負債の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
<資産の部>					
現金・預金	8,064,689	6,604,866	54,886	-	14,724,442
未収金	75,340	52,577	54	△ 45,498	82,474
未収収益	29,482	221	0	-	29,704
前払金	4,790	4,459	-	△ 9,249	0
前払費用	8	8	1	-	18
貸倒引当金	△ 17,640	△ 18,112	△ 23	-	△ 35,776
有形固定資産	59,038	81,714	395	-	141,148
国有財産（公共用財産を除く）	56,575	78,658	-	-	135,234
土地	21,842	36,516	-	-	58,359
立木竹	292	291	-	-	583
建物	28,496	34,734	-	-	63,230
工作物	5,915	7,038	-	-	12,954
建設仮勘定	28	77	-	-	106
物品	2,462	3,055	395	-	5,914
無形固定資産	11,223	34,520	1,013	-	46,756
出資金	261,558	137,193	-	-	398,751
資産合計	8,488,491	6,897,449	56,328	△ 54,747	15,387,521
<負債の部>					
未払金	32	41	46,388	△ 45,498	964
支払備金	172,401	87,931	-	-	260,333
保管金等	-	0	-	-	0
前受金	-	827	9,257	△ 9,249	835
未経過保険料	24,017	-	-	-	24,017
賞与引当金	1,658	2,731	383	-	4,773
責任準備金	7,677,554	-	-	-	7,677,554
退職給付引当金	28,497	47,250	7,918	-	83,667
他会計繰入未済金	2,143	-	-	-	2,143
負債合計	7,906,304	138,782	63,948	△ 54,747	8,054,287
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	582,187	6,758,666	△ 7,619	-	7,333,234

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
<資産の部>					
現金・預金	3,335,527	369,476	6,896,364	24,373	-
未収金	385,574	404	107,271	4	54,493
未収収益	416	3	36	-	-
未収保険料	-	1,071,341	2,639,046	942,835	-
前払費用	-	-	-	-	-
他会計繰入未収金	3,758,153	818,851	4,505,923	-	-
運用寄託金	-	7,063,706	105,629,511	-	-
貸倒引当金	△ 1,252	△ 859,418	△ 246,458	△ 113,643	△ 266
有形固定資産	-	-	120	4,581	-
国有財産(公共用財産を除く)	-	-	120	4,581	-
土地	-	-	110	4,580	-
立木竹	-	-	0	-	-
建物	-	-	9	1	-
工作物	-	-	0	0	-
物品	-	-	0	0	-
無形固定資産	-	-	-	-	-
出資金	-	43,199	655,420	3,303,492	-
資産合計	7,478,420	8,507,564	120,187,235	4,161,643	54,227
<負債の部>					
未払金	3,817,415	71,972	3,891,359	769,138	-
未払費用	-	-	-	0	-
賞与引当金	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	1,458,290	-
公的年金預り金	-	7,897,694	112,861,192	-	-
退職給付引当金	-	-	-	-	-
他会計繰入未済金	149,626	520,060	3,238,092	-	-
負債合計	3,967,042	8,489,728	119,990,644	2,227,429	-
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	3,511,378	17,836	196,590	1,934,213	54,227

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
<資産の部>			
現金・預金	48,997	-	10,674,738
未収金	171,382	-	719,131
未収収益	0	-	457
未収保険料	-	-	4,653,222
前払費用	0	-	0
他会計繰入未収金	-	△ 3,907,780	5,175,148
運用寄託金	-	-	112,693,217
貸倒引当金	△ 85,691	-	△ 1,306,729
有形固定資産	4,771	-	9,473
国有財産(公共用財産 を除く)	4,768	-	9,470
土地	3,198	-	7,888
立木竹	32	-	32
建物	1,475	-	1,486
工作物	61	-	62
物品	3	-	3
無形固定資産	26,398	-	26,398
出資金	65,075	-	4,067,188
資産合計	230,934	△ 3,907,780	136,712,246
<負債の部>			
未払金	8	-	8,549,895
未払費用	-	-	0
賞与引当金	256	-	256
借入金	-	-	1,458,290
公的年金預り金	-	-	120,758,887
退職給付引当金	5,212	-	5,212
他会計繰入未済金	-	△ 3,907,780	-
負債合計	5,477	△ 3,907,780	130,772,542
<資産・負債差額の部>			
資産・負債差額	225,456	-	5,939,703

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
政府預金（日本銀行預金）	8,617,015
財政融資資金預託金	16,782,168
合計	25,399,183

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
医薬品	8,757	581	5,741	-	-	3,598
検定検査標準品等	2,314	188	313	-	-	2,189
食糧品	34	442	444	-	-	31
その他	5	92	92	-	-	4
合計	11,110	1,304	6,591	-	-	5,824

(注) 政策目的で保有しているため時価によって評価していない。

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
基礎年金拠出金	共済組合等	383,070
子ども・子育て拠出金	事業主	54,493
雑収入等	受給者等	101,033
返納金債権	不正受給者等	18,061
補助金等返納金債権	地方公共団体、個人等	18,975
その他	個人等	245,050
合計		820,686

④ 未収保険料の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
健康保険料及び船員保険料	事業主等	942,835
厚生年金保険料	事業主等	2,639,046
国民年金保険料	被保険者等	1,071,341
合計		4,653,222

⑤ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
地方公共団体	149,152	1,223	3,329	147,046	「母子及び父子並びに寡婦福祉法」に基づく貸付金
合計	149,152	1,223	3,329	147,046	

⑥ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
特別会計への前渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	73	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
合計		85	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
未収金	418,856	18,754	437,610	165,389	11,708	177,098	未収金、貸付金等のうち、徴収停止等債権については、全額を貸倒見積額として計上している。履行期限到来等債権については、年金特別会計においては、主に過去3年ないし5年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。一般会計及び労働保険特別会計においては、50%を回収不能見込額として計上している。
徴収停止等債権	75	9	84	75	9	84	
履行期限到来等債権	329,390	17,943	347,333	165,314	11,699	177,013	
上記以外の債権	89,391	801	90,192	-	-	-	
未収保険料	4,704,965	△ 51,742	4,653,222	1,287,893	△ 122,271	1,165,622	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	1,644,261	△ 144,095	1,500,166	1,287,893	△ 122,271	1,165,622	
上記以外の債権	3,060,704	92,352	3,153,056	-	-	-	
貸付金	149,152	△ 2,105	147,046	-	-	-	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	149,152	△ 2,105	147,046	-	-	-	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止等債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	5,272,987	△ 35,094	5,237,892	1,453,290	△ 110,562	1,342,727	

(注) 未収金の残高については、基礎年金拠出金等を除外している。その他の債権等に係る貸付金等の残高については、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を除外している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	509,138	8,730	4,035	13,310	9,531	510,054
行政財産	498,026	7,713	2,527	13,175	9,569	499,606
土地	297,677	287	281	-	9,531	307,215
立木竹	954	3	4	-	37	991
建物	151,760	2,212	633	6,363	-	146,976
工作物	46,543	3,468	74	6,805	-	43,132
船舶	52	-	-	6	-	45
建設仮勘定	1,037	1,742	1,534	-	-	1,245
普通財産	11,111	1,017	1,507	134	△ 38	10,448
土地	9,021	528	1,431	-	△ 39	8,079
立木竹	32	0	0	-	1	34
建物	1,947	482	68	117	-	2,243
工作物	110	5	7	17	-	91
船舶	-	-	-	-	-	-
物品	15,980	2,765	217	4,653	-	13,874
物品（美術品を除く）	15,976	2,765	217	4,653	-	13,870
美術品	3	-	-	-	-	3
小計	525,118	11,495	4,253	17,964	9,531	523,928
(無形固定資産)						
国有財産	7	-	-	-	△ 2	4
行政財産	7	-	-	-	△ 2	4
著作権及び特許権等	7	-	-	-	△ 2	4
ソフトウェア	53,980	15,083	0	18,043	-	51,019
ソフトウェア仮勘定	13,632	13,382	4,722	-	-	22,292
電話加入権	699	3	0	-	-	702
小計	68,319	28,469	4,723	18,043	△ 2	74,018
合計	593,437	39,964	8,976	36,008	9,529	597,947

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額(本年度発生分)	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	12,699	2,489	-	-	△ 2,571	-	12,617
福祉医療機構							
(一般勘定)	19,799	1,988	-	-	△ 4,865	-	16,922
(労災年金担保貸付勘定)	4,418	△ 20	-	730	16	-	3,682
(承継債権管理回収勘定)	585,311	△ 20,879	-	95,551	16,016	-	484,896
労働政策研究・研修機構							
(一般勘定)	221	△ 64	-	-	93	-	250
(労災勘定)	1,786	△ 183	-	-	191	-	1,794
(雇用勘定)	4,263	△ 8	-	-	74	-	4,329
勤労者退職金共済機構							
(財形勘定)	12,269	△ 12,269	-	-	12,962	-	12,962
高齢・障害・求職者雇用支援機構							
(高齢・障害者雇用支援勘定)	13,853	△ 3,680	-	7	△ 629	-	9,536
(障害者職業能力開発勘定)	516	△ 516	-	-	50	-	50
(障害者雇用納付金勘定)	519	183	-	-	△ 183	-	519
(宿舍等勘定)	40,653	△ 27,739	-	9,377	28,242	-	31,779
(職業能力開発勘定)	94,938	△ 13,668	-	2	△ 4,292	-	76,975
情報処理推進機構							
(地域事業出資業務勘定)	1,863	393	-	242	△ 390	-	1,624
医薬品医療機器総合機構							
(審査等勘定)	7,184	△ 7,184	-	-	7,440	-	7,440
労働者健康安全機構							
(一般勘定)	0	-	-	-	-	0	0
(社会復帰促進等事業勘定)	259,006	△ 104,847	-	342	102,264	-	256,080
国立病院機構	417,767	△ 214,861	-	-	216,082	-	418,988
国立国際医療研究センター	58,023	9,864	-	-	△ 11,258	-	56,629
国立成育医療研究センター	37,663	△ 1,280	-	-	1,974	-	38,357
国立精神・神経医療研究センター	31,327	6,002	-	-	△ 6,427	-	30,902
国立がん研究センター	94,674	△ 3,011	-	-	4,735	-	96,398
国立循環器病研究センター	29,064	△ 372	-	-	1,774	-	30,466
国立長寿医療研究センター	8,906	1,427	-	-	△ 1,986	-	8,347
医薬基盤・健康・栄養研究所							
(開発振興勘定)	15,920	2,225	-	-	△ 3,762	-	14,383
地域医療機能推進機構	450,001	△ 364,510	-	-	366,778	-	452,269
年金積立金管理運用独立行政法人							
(総合勘定)	100	△ 100	-	-	100	-	100
○その他の特殊法人							
全国健康保険協会							
(健康保険勘定)	2,371,223	△ 2,371,223	-	-	2,962,185	-	2,962,185
(船員保険勘定)	47,117	△ 46,652	-	-	50,148	-	50,613
日本年金機構	104,727	△ 3,260	-	366	16,021	-	117,122
○特殊会社							
株式会社日本政策金融公庫							
(国民一般向け業務勘定)	2,740	△ 160	433	-	3	-	3,017
○認可法人							
外国人技能実習機構	558	△ 365	-	-	517	-	710
合計	4,729,123	△ 3,172,285	433	106,621	3,751,306	0	5,201,955

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	国からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立重度知的障害者総合施設 のぞみの園	13,899	1,282	12,617	15,189	15,189	100.00%	12,617	12,617	法定財務諸表
福祉医療機構									
(一般勘定)	3,406,803	3,389,880	16,922	21,787	21,787	100.00%	16,922	16,922	法定財務諸表
(労災年金担保貸付勘定)	3,719	36	3,682	3,666	3,666	100.00%	3,682	3,682	法定財務諸表
(承継債権管理回収勘定)	486,222	1,326	484,896	468,879	468,879	100.00%	484,896	484,896	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
(一般勘定)	348	98	250	156	156	100.00%	250	250	法定財務諸表
(労災勘定)	1,865	71	1,794	1,603	1,603	100.00%	1,794	1,794	法定財務諸表
(雇用勘定)	5,007	677	4,329	4,255	4,255	100.00%	4,329	4,329	法定財務諸表
勤労者退職金共済機構									
(財形勘定)	380,127	367,164	12,962	1	1	100.00%	12,962	12,962	法定財務諸表
高齢・障害・求職者雇用支援 機構									
(高齢・障害者雇用支援勘 定)	14,546	5,009	9,536	10,166	10,166	100.00%	9,536	9,536	法定財務諸表
(障害者職業能力開発勘定)	215	164	50	30	30	100.00%	50	50	法定財務諸表
(障害者雇用納付金勘定)	22,130	21,610	519	703	703	100.00%	519	519	法定財務諸表
(宿舍等勘定)	34,907	3,128	31,779	3,536	3,536	100.00%	31,779	31,779	法定財務諸表
(職業能力開発勘定)	115,478	38,306	77,172	81,476	81,267	99.74%	76,975	76,975	法定財務諸表
情報処理推進機構									
(地域事業出資業務勘定)	3,248	-	3,248	6,377	3,188	50.00%	1,624	1,624	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
(審査等勘定)	24,154	16,714	7,440	1,179	1,179	100.00%	7,440	7,440	法定財務諸表
労働者健康安全機構									
(一般勘定)	5	5	0	0	0	100.00%	0	0	法定財務諸表
(社会復帰促進等事業勘定)	444,430	188,349	256,080	153,816	153,816	100.00%	256,080	256,080	法定財務諸表
国立病院機構	1,369,282	950,293	418,988	202,905	202,905	100.00%	418,988	418,988	法定財務諸表
国立国際医療研究センター	84,782	28,152	56,629	67,888	67,888	100.00%	56,629	56,629	法定財務諸表
国立成育医療研究センター	51,619	13,261	38,357	36,382	36,382	100.00%	38,357	38,357	法定財務諸表
国立精神・神経医療研究セン ター	37,619	6,717	30,902	37,329	37,329	100.00%	30,902	30,902	法定財務諸表
国立がん研究センター	147,394	50,996	96,398	91,662	91,662	100.00%	96,398	96,398	法定財務諸表
国立循環器病研究センター	102,160	71,694	30,466	28,691	28,691	100.00%	30,466	30,466	法定財務諸表
国立長寿医療研究センター	18,478	10,131	8,347	10,333	10,333	100.00%	8,347	8,347	法定財務諸表
医薬基盤・健康・栄養研究所									
(開発振興勘定)	18,567	4,183	14,383	18,145	18,145	100.00%	14,383	14,383	法定財務諸表
地域医療機能推進機構	528,560	76,290	452,269	85,491	85,491	100.00%	452,269	452,269	法定財務諸表
年金積立金管理運用独立行政 法人									
(総合勘定)	159,217,003	159,216,903	100	100	100	100.00%	100	100	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
全国健康保険協会									
(健康保険勘定)	3,646,411	684,225	2,962,185	6,594	6,594	100.00%	2,962,185	2,962,185	法定財務諸表
(船員保険勘定)	54,544	3,931	50,613	465	465	100.00%	50,613	50,613	法定財務諸表
日本年金機構	200,399	83,276	117,122	101,100	101,100	100.00%	117,122	117,122	法定財務諸表
○特殊会社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	7,066,663	6,212,125	854,538	1,347,933	4,759	0.35%	3,017	3,017	法定財務諸表
○認可法人									
外国人技能実習機構	2,330	1,620	710	193	193	100.00%	710	710	法定財務諸表
合計	177,502,928	171,447,630	6,055,297	2,808,047	1,461,475	-	5,201,955	5,201,955	

(注) 出資金の一部を東日本大震災復興特別会計へ承継したものについては、一般会計上分と東日本大震災復興特別会計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出資先	国からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○独立行政法人					
勤労者退職金共済機構 (財形勘定)	1	12,962	12,962	1	平成23年度
高齢・障害・求職者雇用支援機構 (障害者職業能力開発勘定)	30	50	50	30	平成16年度
情報処理推進機構 (地域事業出資業務勘定)	3,188	1,624	△ 390	1,174	平成22年度
医薬品医療機器総合機構 (審査等勘定)	1,179	7,440	7,440	1,179	平成16年度及び17年度
年金積立金管理運用 (総合勘定)	100	100	100	100	平成27年度
独立行政法人労働者健康安全機構 (一般勘定)	0	0	-	0	平成29年度 平成30年度
○その他の特殊法人					
全国健康保険協会 (健康保険勘定)	6,594	2,962,185	2,962,185	6,594	平成21年度
○特殊会社					
株式会社日本政策金融公庫 (国民一般向け業務勘定)	4,759	3,017	3	1,745	平成20年度及び22年度
合計	15,854	2,987,379	2,982,351	10,826	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内容	相手先	本年度末残高
2・3月分年金給付	受給者等	8,524,686
生活保護費等負担金	地方公共団体	116,838
児童扶養手当等給付費負担金	地方公共団体	51,446
基礎年金相当給付費交付金	共済組合等	22,452
遺族等年金	個人	1,814
原爆被爆者医療費	診療報酬支払基金等	2,278
福祉年金給付	受給者等	447
石綿健康被害救済事業交付金	独立行政法人環境再生保全機構	883
その他	地方公共団体等	2,887
合計		8,723,734

② 支払備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
失業給付金支給見込額等	受給資格者	260,333
合計		260,333

③ 借入金の明細

(単位：百万円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	1,464,007	17,562,373	17,568,090	1,458,290
合計	1,464,007	17,562,373	17,568,090	1,458,290

(注1) 「昭和48年度末歳入不足補てん債務借入金」及び「旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金」

(注2) 本年度増加額及び本年度減少額には一時借入金(16,104,082百万円)が含まれている。

④ 責任準備金の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
労災年金債務	受給者（傷病：じん肺）	86,046
労災年金債務	受給者（傷病：せき損）	111,373
労災年金債務	受給者（傷病：その他）	107,060
労災年金債務	受給者（障害：1級～3級）	821,658
労災年金債務	受給者（障害：4級～7級）	1,824,882
労災年金債務	受給者（遺族）	4,527,913
労災年金債務	受給者（特別遺族）	41,175
労災年金債務	受給者（遺族：傷病・障害からの移行分）	157,442
合計		7,677,554

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	260,256	24,855	30,770	266,171
整理資源に係る引当金	69,807	7,617	1,848	64,038
恩給給付費に係る引当金	110	13	9	106
国家公務員災害補償年金に係る引当金	3,284	262	21	3,043
合計	333,459	32,749	32,650	333,360

(注) 退職手当に係る引当金の本年度取崩額24,855百万円のうち20百万円は、平成30年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

⑥ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債務の種類	相手先	本年度末残高
特別会計への未渡不動産	財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定	5,436
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省が負担する退職給付引当金相当額	東日本大震災復興特別会計	111
一般拠出金の徴収に係る経費の受入超過額	環境省	7
合計		5,556

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
人件費	184,550	67,215	4,324	1	-	256,091
賞与引当金繰入額	13,561	4,773	256	-	-	18,591
退職給付引当金繰入額	28,782	3,619	248	-	-	32,650
労災保険給付費	-	746,937	-	-	-	746,937
労災援護給付費	-	93,689	-	-	-	93,689
基礎年金給付費	-	-	22,975,869	-	-	22,975,869
国民年金給付費	-	-	465,167	-	-	465,167
厚生年金給付費	-	-	23,682,636	-	-	23,682,636
福祉年金給付費	-	-	2,747	-	-	2,747
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,696,281	-	-	4,696,281
保険料等交付金	-	-	10,033,731	-	-	10,033,731
失業等給付費	-	1,575,014	-	-	-	1,575,014
雇用安定等給付費	-	204,141	-	-	-	204,141
職業訓練受講給付金	-	4,745	-	-	-	4,745
認定職業訓練実施奨励金	-	5,936	-	-	-	5,936
保険料返還金	-	35,865	-	-	-	35,865
石綿健康被害救済事業交付金	-	3,687	-	-	-	3,687
補助金等	18,343,166	79,624	121,405	32,415	-	18,576,612
委託費等	119,220	86,144	167,660	-	-	373,024
独立行政法人運営費交付金	53,259	81,391	295,659	-	-	430,309
一般会計への繰入	-	297	18	-	△ 316	-
労働保険特別会計への繰入	23,236	-	-	-	△ 23,236	-
年金特別会計への繰入	11,777,794	8,548	-	-	△ 11,786,342	-
庁費等	113,475	114,748	39,255	89	△ 320	267,249
その他の経費	145,671	78,658	70,725	1	-	295,057
減価償却費	11,357	16,701	7,948	-	-	36,008
責任準備金繰入額	-	62,092	-	-	-	62,092
貸倒引当金繰入額	32	11,955	565,970	-	-	577,958
支払利息	-	-	146	-	-	146
資産処分損益	359	8,503	20	-	-	8,883
出資金評価損	0	-	-	-	-	0
本年度業務費用合計	30,814,467	3,294,293	63,130,074	32,508	△ 11,810,215	85,461,128

勘定別の業務費用の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
人件費	22,914	39,339	4,961	-	67,215
賞与引当金繰入額	1,658	2,731	383	-	4,773
退職給付引当金繰入額	2,442	371	805	-	3,619
労災保険給付費	746,937	-	-	-	746,937
労災援護給付費	93,689	-	-	-	93,689
失業等給付費	-	1,575,014	-	-	1,575,014
雇用安定等給付費	-	204,141	-	-	204,141
職業訓練受講給付金	-	4,745	-	-	4,745
認定職業訓練実施奨励金	-	5,936	-	-	5,936
保険料返還金	-	-	35,865	-	35,865
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	3,687	-	3,687
補助金等	30,832	48,792	-	-	79,624
委託費等	19,306	65,607	1,230	-	86,144
独立行政法人運営費交付金	9,753	71,637	-	-	81,391
一般会計への繰入	234	63	0	-	297
徴収勘定への繰入	39,211	24,579	-	△ 63,791	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	8,548	-	-	-	8,548
庁費等	22,631	84,795	7,322	△ 0	114,748
その他の経費	14,527	51,422	12,708	△ 0	78,658
減価償却費	6,236	10,060	404	-	16,701
責任準備金繰入額	62,092	-	-	-	62,092
貸倒引当金繰入額	9,701	2,256	△ 3	-	11,955
資産処分損益	158	8,344	0	-	8,503
本年度業務費用合計	1,090,877	2,199,841	67,366	△ 63,792	3,294,293

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
人件費	-	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-	-
退職給付引当金繰入額	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	22,975,869	-	-	-	-
国民年金給付費	-	465,167	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	23,682,636	-	-
福祉年金給付費	-	2,747	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,696,281	-	-
保険料等交付金	-	-	-	10,033,731	-
補助金等	-	-	121,405	-	-
委託費等	140,019	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	3,189,692	18,797,044	-	-
国民年金勘定への繰入	368,879	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	430,458	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	73,600	168,445	28,441	-
支払調整金繰入	349	-	2,001	-	-
庁費等	-	-	-	-	-
その他の経費	4	49,438	18,372	2,671	107
減価償却費	-	-	2	0	-
貸倒引当金繰入額	410	513,587	35,168	10,285	257
支払利息	-	-	-	146	-
資産処分損益	-	-	27	27	-
本年度業務費用合計	23,915,992	4,294,234	47,521,386	10,075,304	365

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
人件費	4,324	-	4,324
賞与引当金繰入額	256	-	256
退職給付引当金繰入額	248	-	248
基礎年金給付費	-	-	22,975,869
国民年金給付費	-	-	465,167
厚生年金給付費	-	-	23,682,636
福祉年金給付費	-	-	2,747
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	4,696,281
保険料等交付金	-	-	10,033,731
補助金等	-	-	121,405
委託費等	27,640	-	167,660
運営費交付金	295,659	-	295,659
一般会計への繰入	18	-	18
基礎年金勘定への繰入	-	△ 21,986,737	-
国民年金勘定への繰入	6,354	△ 375,233	-
厚生年金勘定への繰入	9,351	△ 439,809	-
健康勘定への繰入	1,994	△ 1,994	-
業務勘定への繰入	-	△ 270,487	-
支払調整金繰入	-	△ 2,350	-
庁費等	39,255	-	39,255
その他の経費	131	-	70,725
減価償却費	7,945	-	7,948
貸倒引当金繰入額	6,259	-	565,970
支払利息	-	-	146
資産処分損益	△ 34	-	20
本年度業務費用合計	399,404	△ 23,076,613	63,130,074

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<補助金>			
全国健康保険協会保険給付費等補助金	全国健康保険協会	1,177,236	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条並びに「船員保険法」第113条に基づく保険給付費の一部等補助
国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	193,341	「国民健康保険法」第73条に基づく、医療給付費等の一部補助
全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	87,929	「健康保険法」第153条及び第154条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
高齢者医療運営円滑化等補助金	健康保険組合、共済組合、健康保険組合連合会	74,555	高齢者医療制度の基盤の安定を図るため、被用者保険の保険者が拠出する後期高齢者支援金等の一部補助
国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	58,736	「国民健康保険法」第73条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部補助
地域生活支援事業費等補助金	地方公共団体	49,311	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	42,229	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	都道府県、市区町村	35,960	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るために必要な経費の補助
保育対策事業費補助金	都道府県・指定都市・中核市・市区町村	32,731	地域の実情に応じた多様な保育需要に対応するため、小規模保育の設置等による保育の受け皿の確保や保育を支える保育人材の確保に必要な措置を総合的に講ずることで、待機児童の解消を図る。
国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	27,863	「国民健康保険法」第73条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部補助
社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	26,900	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助
医療提供体制推進事業費補助金	都道府県等	22,804	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部補助
介護保険事業費補助金	地方公共団体等	16,358	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
母子保健衛生費補助金	地方公共団体、社会福祉法人、民間企業	16,290	妊産婦及び乳幼児に対する、各種相談・健康の保持・増進に関する事業の実施に要する費用の一部補助
社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	14,002	「生活保護法」、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」、「児童福祉法」等の規定に基づく、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	13,137	安全で良質な水道水の安定供給、地震・濁水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部補助
医療施設等施設整備費補助金	都道府県等	12,158	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部補助
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	健康保険組合、保険者協議会、公募選定事業者、日本健康会議、全国健康保険協会、社会保険診療報酬支払基金、公益社団法人国民健康保険中央会、地方公共団体	11,681	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、独立行政法人等	11,468	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等
臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	11,465	医師・歯科医師の臨床研修において研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人	11,374	地方公共団体等が行う各感染症対策事業に必要な経費の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
母子家庭等対策費補助金	地方公共団体等	9,810	就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する母子家庭等就業・自立支援センター事業や看護師等経済的自立に効果的な資格を取得することを支援する高等職業訓練促進給付金等事業等の実施に要する費用の一部補助 ひとり親家庭等の自立を支援する事業を実施する民間団体に財政的支援を行うことにより、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図ることに対する補助
児童福祉事業対策費等補助金	地方公共団体、民間団体	8,420	地域における児童虐待・DV対策等の一層の普及推進を図るため、児童虐待防止対策等支援事業及びDV・女性保護対策等支援事業の実施に要する経費を補助並びに里親制度の広報啓発を行い、当該制度の周知を図る。
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	8,086	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県	7,790	地域活性化雇用創造プロジェクト等に要する経費の補助
保健衛生医療調査等推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	7,346	医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する経費の補助
医療研究開発推進事業費補助金	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	7,216	府省・分野の枠を超えて基礎研究から出口までをも見据えた研究開発を推進するため、医療分野の研究開発及びその環境の整備等に要する補助
高齢者就業機会確保事業費等補助金	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、都道府県シルバー人材センター連合会、一般社団法人日本労働者信用基金協会	6,868	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部補助
中小企業雇用安定事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	6,744	中小企業退職金共済事業に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助
未払賃金立替事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	6,650	企業の倒産等のために賃金が支払われない労働者に対して行う未払賃金立替事業のため
後期高齢者医療制度事業費補助金	後期高齢者医療広域連合	5,705	後期高齢者医療制度の安定的な制度の運営に資するために必要な経費の補助
産業医学助成費補助金	公益財団法人産業医学振興財団	5,525	産業医の養成及び産業医学振興のため
原爆被爆者保健福祉施設運営費等補助金	都道府県、広島市、長崎市	5,332	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第37条、第38条、第39条等に基づく、原爆被爆者の福祉向上のための事業等に要する経費の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	都道府県シルバー人材センター連合	5,248	高齢者活用・現役世代雇用サポート事業等に要する経費のシルバー人材センター連合に対する補助
厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	4,932	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
障害者総合支援事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会等	4,911	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
医療施設等災害復旧費補助金	医療機関等	4,876	被災した医療機関等の災害復旧に要する費用の一部補助
水道水源開発施設整備費補助	独立行政法人水資源機構	4,827	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道水源開発の施設整備に要する経費の一部補助
国民健康保険組合出産育児一時金等補助金	国民健康保険組合	4,818	国民健康保険事業の円滑かつ健全な運営に資するため、出産育児一時金の支給に要する費用及び高額医療費共同事業の拠出金の納付に必要な費用の一部補助
高齢・障害者雇用開発支援事業費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	4,793	65歳超雇用推進助成金の原資部分の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
児童保護費等補助金	地方公共団体等	4,610	障害児（者）の福祉の向上に係る費用の一部補助
産業保健活動総合支援事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	4,465	産業保健を支援する事業のため
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,142	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	4,093	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため
産業雇用安定センター補助金	公益財団法人産業雇用安定センター	3,795	公益財団法人産業雇用安定センターの運営に要する経費の補助
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	地方公共団体、公益社団法人国民健康保険中央会	3,613	「国民健康保険法」第74条等に基づく、都道府県及び市町村が行う国民健康保険事務の効率的な執行等を支援するための標準的な電算処理システムの開発に要する費用の一部補助
身体障害者等福祉対策事業費補助金	公益財団法人労災保険情報センター	3,578	診療費相当額の貸付業務等のため
地方改善事業費補助金	地方公共団体	3,541	隣保館の運営等に要する経費の一部補助
職業能力開発校設備整備費等補助金	都道府県等	3,346	・都道府県が設置する職業能力開発校の設置及び運営に要する経費の補助 ・中小企業事業主等が実施する認定職業訓練の運営に要する経費及び地方公共団体又は職業訓練法人等が実施する認定職業訓練のための施設等の設置等に要する経費の補助
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	3,330	独立行政法人労働者健康安全機構の施設整備等に必要のため
医療施設運営費等補助金	都道府県等	3,316	医療施設の運営等に要する費用の一部補助
国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、公益社団法人国民健康保険中央会	2,946	「国民健康保険法」第74条に基づく、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要の費用の一部補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,920	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための北海道の水道施設整備に要する経費の一部補助
水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	2,883	平成28年熊本地震及び台風、豪雨等により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
移植対策事業費補助金	日本赤十字社、公益社団法人日本臓器移植ネットワーク、公益財団法人日本骨髄バンク、医療法人等	2,879	骨髄等提供希望者のHLAの検査・登録、臓器の移植を円滑に推進するための経費及び造血幹細胞移植推進拠点病院の体制整備に必要な経費等の一部補助
厚生労働行政推進調査事業費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	2,794	厚生労働科学研究費補助金等取扱規程に基づく、厚生労働科学研究に要する経費の補助
健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	健康保険組合	2,764	「健康保険法」第154条の2に基づく、特定健康診査・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	地方公共団体等	2,570	老人保健健康増進等の事業を実施するために必要な経費の補助
子ども・子育て支援対策推進事業費補助金	都道府県・市町村・社会福祉法人等	2,467	「子ども・子育て支援新制度」において、質の高い特定教育・保育及び地域型保育並びに地域子ども・子育て支援事業を提供するために、必要となる人材確保や従事者の資質向上を図るための研修を行う。また、従前からの課題や新たな問題点等を解決するために調査研究を実施し、制度の円滑な実施を図る。
精神保健対策費補助金	地方公共団体等	2,434	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第7条等に基づく支出した費用の一部補助
国立研究開発法人国立循環器病研究センター設備整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	2,407	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの設備整備に要する費用の補助
在宅福祉事業費補助金	地方公共団体	2,401	高齢者の生きがいづくり及び社会参加を推進するために必要な各種事業等の実施に要する費用に対する補助
技能向上対策費補助金	中央職業能力開発協会等	2,346	職業訓練及び技能検定の振興並びに技能検定に要する経費の中央職業能力開発協会等に対する補助
水道施設整備費補助	地方公共団体	2,258	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部補助
中小企業退職金共済事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	2,155	独立行政法人勤労者退職金共済機構が実施する中小企業退職金共済事業の掛金助成に要する経費の補助金等のため
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	2,073	訓練施設等の整備のための経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助
国立研究開発法人国立循環器病研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立循環器病研究センター	2,024	国立研究開発法人国立循環器病研究センターの施設整備に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	2,010	「健康保険法」第154条の2及び「船員保険法」第113条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
放射線影響研究所補助金	公益財団法人放射線影響研究所	1,862	公益財団法人放射線影響研究所が行う原爆放射能影響調査研究等に要する経費の一部補助
労働災害防止対策費補助金	労働災害防止団体	1,747	事業主による自主的な労働災害防止活動の促進及び指導援助業務のため
保健衛生施設等設備整備費補助金	地方公共団体等	1,617	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院及び食肉衛生検査所等の設備整備に要する経費の一部補助
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	1,609	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,508	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
精神保健対策費補助金	県（岩手県、宮城県、福島県）	1,372	東日本大震災について、心の不調を訴える被災者への訪問支援等を行う「心のケアセンター」の運営及び被災地の様々な心のケア活動に係る調査研究等を補助するため
医療施設等設備整備費補助金	都道府県等	1,221	医療施設等の設備整備事業に要する費用の一部補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、独立行政法人等	1,173	地方公共団体等が行う疾病対策事業に必要な経費の一部補助
生活衛生関係営業対策事業費補助金	公益財団法人全国生活衛生営業指導センター、生活衛生同業組合、生活衛生同業組合連合会、都道府県	1,138	「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律」第63条第2項及び第63条の2に基づく、生活衛生関係営業の振興及び衛生水準の維持向上等に要する経費の一部補助
婦人保護事業費補助金	地方公共団体	1,133	「売春防止法」第40条第2項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第2項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、国立研究開発法人国立成育医療研究センター	1,069	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」に基づき機構が行う副作用や感染等による健康被害に関する事務処理及び医薬品安全対策事業並びに国立研究開発法人国立成育医療研究センターが行う小児と薬情報ネットワーク整備事業の実施に必要な費用の一部補助
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	1,048	後期高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費の補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	1,038	社会福祉法人等が整備した社会福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構、都道府県	1,038	医療安全対策事業、異状死死因究明事業に要する費用の一部補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	地方公共団体等	1,022	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、災害により被害を受けた市町村保健センター、火葬場、血漿分画センター及び精神科病院等の施設復旧に要する経費の一部補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	研究者等	910	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
水道施設整備費補助	地方公共団体	881	安全で良質な水道水の安定供給、地震・湧水に強い水道づくり等を推進するための離島の水道施設整備に要する経費の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	858	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	808	暴風、洪水、高潮、地震、その他の異常な自然現象により被害を受けた社会福祉法人等が整備した児童福祉施設等の災害復旧事業に要する費用の一部補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健衛生施設等施設整備費補助金	地方公共団体等	771	地域住民の健康増進及び疾病の予防等、公衆衛生の向上を図るため、都道府県等が行う感染症指定医療機関、エイズ治療拠点病院、結核患者収容モデル病室及び精神科病院等の施設整備に要する経費の一部補助
医療施設運営費等補助金	都道府県、民間団体等	734	感染症指定医療機関の運営に要する費用の一部補助
厚生労働科学研究費補助金	都道府県	724	都道府県が実施する特定疾患治療研究事業に必要な経費の一部補助
社会福祉振興助成費補助金	独立行政法人福祉医療機構	607	政策動向や国民ニーズを踏まえ、民間の創意工夫ある活動や地域に密着したきめ細やかな活動等に対し助成を行い、高齢者・障害者が自立した生活が送れるよう、また、子どもたちが健やかに安心して成長できるよう必要な支援等を行うための経費の補助
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	地方公共団体、医療保険者等	599	社会保障・税番号制度の導入の際、同制度の主要システムである情報提供ネットワークシステムと地方公共団体及び医療保険者等が所有するシステムが情報連携業務を行うためのシステム改修に要する費用の補助
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	572	「国民健康保険法」第74条に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用の一部補助
老人保健事業推進費等補助金	広島県、広島市、坂町、長崎県、長崎市、長与町、時津町	563	高齢化が進み健康面等様々な不安を抱える原爆被爆者に対し、原爆被爆者特別事業を実施するための助成を行うとともに、原爆被爆者医療費に係る地方公共団体の負担増を緩和するために必要な経費の補助
中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	民間団体等	527	最低賃金の大幅な引上げによって最も影響を受ける中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施を図るために必要な経費の補助
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	504	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
血液確保事業等補助金	公益財団法人友愛福祉財団	486	血液製剤によるエイズ患者等のための健康管理支援事業及び血液製剤によるHIV感染者の調査研究事業に要する費用の一部補助
地方改善施設整備費補助金	地方公共団体	458	生活環境等の改善を図るために必要な地区道路、下水排水路、隣保館等の施設整備に要する費用の一部補助
社会福祉施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	433	東日本大震災を受け、被災した障害者支援施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
身体障害者福祉費補助金	地方公共団体、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会等	422	身体障害者の福祉事業に要する費用等の一部補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	417	医療関係者の研修に要する費用の一部補助
結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	403	結核に係る調査研究、人材育成、国際協力に要する経費の補助
精神障害者医療保護入院費補助金	沖縄県	345	「沖縄の復帰に伴う厚生省関係法令の適用の特別措置等に関する政令」第3条第11項により沖縄県が支弁した費用の一部補助
医薬品等審査迅速化事業費補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構、社会福祉・医療・学校法人	284	検討会議において、医療上の必要性が高いと認められた未承認薬・適応外薬の承認審査について、審査期間を短縮するため及び世界に先駆けた医療機器の国際規格・基準の策定・提案を推進し、医療機器の審査の迅速化・合理化を図るために要する費用の補助
遺骨収集等派遣費補助金	遺族・戦友団体等	284	戦没者の遺骨収集等に要する費用の一部補助
結核医療費補助金	都道府県、政令市、特別区	279	結核の一般患者に対する医療に要する費用の一部補助
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	271	「平成30年7月豪雨による災害に係る災害救助法」が適用された市町村における被災した被保険者について、市町村が医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う。
国立感染症研究所施設周辺安全対策等事業費補助金	武蔵村山市	264	東京都武蔵村山市が行う国立感染症研究所村山庁舎周辺の安全対策施設等の事業に要する経費の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
自殺対策費補助金	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター、都道府県、政令指定都市	252	自殺総合対策推進センター及び地域自殺対策推進センターの運営に要する費用の補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本看護協会等	252	中央ナースセンターの運営に要する経費、看護職員の確保対策事業に要する経費の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会、社会福祉法人福利厚生センター等	249	社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対し社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
保健衛生施設等災害復旧費補助金	宮古市、陸前高田市、女川町	240	地域住民の健康確保や疾病予防等、公衆衛生の確保を図るため、東日本大震災により被害を受けた市町村保健センターについて、施設復旧に要する経費の一部補助
介護保険関係業務費補助金	社会保険診療報酬支払基金	240	介護保険制度の円滑な施行に資するために必要な費用に対する補助
難病等情報提供事業費補助金	公益財団法人難病医学研究財団、公益財団法人日本アレルギー協会	217	事業の成果、専門医・専門医療機関の所在、治療方針及び症例等の情報を収集・整理し、患者や家族、医療関係者等に対する情報の提供を行うために必要な経費の補助
セーフティネット支援対策等事業費補助金	福島県	198	東日本大震災により、特に甚大な被害を受け、特に福祉・介護人材の確保が困難になっている福島県内の介護施設等で従事する介護人材を、広域的に確保するための奨学金等の貸付及び現地における住まいの確保を支援する経費を補助するため
小児慢性特定疾病対策費補助金	地方公共団体、国立成育医療研究センター	197	地方公共団体等が行う小児慢性対策事業に必要な経費の一部補助
労災疾病臨床研究事業費補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	196	勤労者の疾病予防、早期の社会復帰の促進、労災認定の迅速・適正化等に寄与するため
福島介護再生臨時特例補助金	地方公共団体	195	長期避難者の早期帰還を促進する観点から、住民帰還に先んじて、避難指示解除区域等で事業を継続・再開する介護施設・事業所に対して支援を行うため
予防接種対策費補助金	公益財団法人予防接種リサーチセンター	189	予防接種健康被害者に対する相談指導や情報提供に必要な経費の一部補助
地域保健活動推進費補助金	一般財団法人日本公衆衛生協会	148	地域保健を総合的かつ効率的に推進するため、全国規模での地域保健サービスの客観的なニーズの把握や妥当性の検証、地域保健活動の成果の普及等に必要な経費の補助
医薬品等健康被害対策事業費補助金	公益財団法人友愛福祉財団、公益財団法人いしずえ	142	エイズ患者遺族等相談事業及びヤコブ病サポートネットワーク事業並びにサリドマイド被害者生活支援等事業に要する費用の補助
障害者総合支援事業費補助金	県（岩手県、宮城県、福島県）	128	東日本大震災にて被災した障害福祉サービス事業所等の事業再開及び安定運営を図るため提供体制整備に要する経費を補助するため
後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	128	後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」という。）が実施する平成30年7月豪雨による被災者に対する療養の給付に係る一部負担金の免除及び保険料の減免の特例措置に伴う広域連合の負担増額を補助し、後期高齢者医療事業の円滑・適正な運営を確保することを目的とする。
介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	126	平成30年7月豪雨により被災した介護保険の被保険者について、保険者である市町村等が第一号保険料や利用者負担を減免した場合に、当該減免額に対して行う補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	125	研究施設等に係る整備のための経費の独立行政法人労働政策・研修機構に対する補助
国立研究開発法人国立成育医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立成育医療研究センター	119	国立研究開発法人国立成育医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	112	平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震により被災した障害者施設等の事業再開のため、必要な備品・設備等の復旧費用を補助する。
国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	108	国立研究開発法人国立国際医療研究センターの施設整備に要する費用の補助
高齢者福祉推進事業費補助金	地方公共団体	97	高齢者の健康で生きがいのある生活を助長するため、地方公共団体が行う全国健康福祉祭に要する費用に対する補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
ハンセン病療養所費補助金	一般財団法人神山復生病院	96	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第9条に基づく、国立のハンセン病療養所における入所者の医療と福祉に係る措置と同様に、私立療養所の入所者の処遇の継続を図るために必要な経費の補助
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区、市町村	94	地域住民の健康の保持及び増進を図るため、地域保健対策を総合的に推進することが必要であることから、保健指導技術の向上、地域保健と職域保健の連携の促進等、地域保健活動の一層の充実を図るために必要な経費の補助
船員雇用促進対策事業費補助金	公益財団法人日本船員雇用促進センター	92	船員雇用促進対策事業に要する経費の公益財団法人日本船員雇用促進センターに対する補助
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	78	災害で被災した介護施設等の復旧に要する費用に対する補助
労働安全衛生融資資金利子補給等補助金	独立行政法人労働者健康安全機構	77	労働安全衛生融資事業の債権回収等業務のため
健康保険組合災害臨時特例補助金	健康保険組合	72	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人勤労者退職金共済機構	60	中小企業における労働力の確保等を図ることを目的に中小企業事業主等に対して行った融資に係る、債権回収や保全等に要する経費の独立行政法人勤労者退職金共済機構に対する補助
国民健康保険組合災害臨時特例補助金	国民健康保険組合	57	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	53	独立行政法人労働政策研究・研修機構において、労働に関する総合的な調査及び研究、労働に関する事務に従事する者に対する研修等を行うための施設整備等のため
官民連携等水道事業基盤強化推進費補助金	地方公共団体	49	水道事業等の広域連携や官民連携の導入による経営の効率化に必要な調査・検討に必要な経費に対する補助
政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	公益財団法人国際労働財団	48	開発途上国における経済発展及び我が国との相互理解等の増進に寄与する民間機関の労働分野における協力事業に要する経費の一部助成
社会福祉施設等設備災害復旧費補助金	地方公共団体	47	平成28年の熊本地震により被災した児童福祉施設等の事業再開に要する費用（備品・設備等）の一部補助
雇用開発支援事業費等補助金	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	47	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助等
児童健全育成対策費補助金	地方公共団体	39	放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、利用者支援事業、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）におけるICT化を推進することで、利用状況の記録・管理等に関する業務効率化による負担軽減や利用児童の安全確保を図る。
医療施設運営費等補助金	公益財団法人日本医療機能評価機構	34	薬局におけるヒヤリ・ハット事例の収集及び分析に要する費用に必要な経費の補助
医薬品副作用等被害救済事務費等補助金	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	28	革新的医療機器相談承認申請支援事業、軽微変更届出等の届出内容確認業務の体制整備事業、医療機器承認促進事業及びMDSAPへの参加に伴う体制強化等事業に要する費用の補助
日本赤十字社救護業務費等補助金	日本赤十字社	28	日本赤十字社が行う災害救助に関する研修事業及び旧日本赤十字社救護看護婦等慰労給付金支給事務等の実施に要する費用の一部補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国心身障害児福祉財団	28	社会福祉事業の育成、援助等に要する経費の補助
地域診療情報連携推進費補助金	医療機関等	28	ICTを活用した地域医療ネットワーク事業に要する費用の一部補助
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	独立行政法人労働政策研究・研修機構	26	独立行政法人労働政策研究・研修機構の施設整備に要する費用の補助

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
雇用開発支援事業費等補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	19	総合的職業能力開発プログラム推進事業等に要する経費の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構に対する補助等
求職者訓練受講支援補助金	一般社団法人日本労働者信用基金協会	19	求職者支援融資に係る損害補償費の補填に要する経費の一般社団法人日本労働者信用基金協会に対する補助
政府開発援助結核研究所補助金	公益財団法人結核予防会	16	結核に係る国際協力に必要な派遣職員に対する研修等に要する経費の補助
中毒情報基盤整備事業費補助金	公益財団法人中毒情報センター	14	中毒情報に関するデータベース整備に要する費用の補助
年金生活者支援給付金支給準備国民健康保険中央会補助金	国民健康保険中央会	14	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」(平成24年法律第102号)で予定されている年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する補助
障害者等災害臨時特例補助金	都道府県、政令指定都市、中核市	12	東京電力福島第一原子力発電所事故により設定された避難指示区域等に住所を有する利用者について、その利用者負担減免の措置の延長に対して補助するため
疾病予防対策事業費等補助金	都道府県、政令市、特別区	12	健康危機事例発生時の未然防止あるいはその拡大の抑制のために、平時から体制を整備するとともに、健康危機事例発生時には、迅速かつ適切な対応のための保健活動を行う等、地域における健康機器管理対策の強化を図るための必要な経費の補助
医療関係者研修費等補助金	公益社団法人日本薬剤師会	10	医療関係者の研修、講習会等に要する費用の補助
民間社会福祉事業助成費補助金	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	児童福祉の増進に寄与することを目的として、児童委員が地域福祉活動を活発に展開できるように、研修会等の開催、地域における児童委員の活動する分野についての知識や活動方法及び児童虐待防止のための指針となる資料の刊行、通信制による児童福祉司の人材育成の実施などに要する経費の補助
高齢者社会活動支援事業費補助金	公益財団法人全国老人クラブ連合会	8	公益財団法人全国老人クラブ連合会等が行う高齢者の生きがいと健康づくり等を推進するために必要な費用に対する補助
国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	8	「平成30年7月豪雨による災害に係る災害救助法」が適用された市町村における被災した被保険者について、市町村が医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、市町村の負担を軽減するための財政支援を行う。
国民健康保険特定健康診査・保健指導補助金	地方公共団体	6	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険団体連合会等補助金	公益社団法人国民健康保険中央会、国民健康保険団体連合会	6	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等の医療保険の一部負担金等の免除措置の延長について周知を行う国民健康保険中央会及び国民健康保険団体連合会への財政支援を行うため
社会福祉施設等設備災害復旧費等補助金	地方公共団体	5	東日本大震災を受け、被災した児童福祉施設等の災害復旧費について、財政支援を行うため
遺族及留守家族等援護活動費補助金	沖縄県	4	対馬丸戦没者遺族等の福祉の増進を図ることを目的とする遺族相談事業に必要な費用の補助
障害福祉サービス等災害臨時特例補助金	地方公共団体	4	平成30年7月豪雨により被災した者について、地方公共団体が障害福祉サービス等の利用者負担免除を行った場合は、利用者負担相当額について国がその全額を補助することにより、障害児者が適切なサービス提供を受けられる環境整備を図ることを目的とする。
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	3	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療を行う指定入院医療機関が、相互に技術交流を行い医療の向上を図り、対象者の社会復帰を促進するために必要な経費の補助
児童保護災害臨時特例補助金	地方公共団体	0	平成30年7月豪雨の被災者について、地方公共団体が「児童福祉法」に基づく児童入所施設徴収金及び保育所徴収金(保育の措置に係るものに限る。)の減免を実施した場合に、当該減免相当額を国が補助する。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
全国健康保険協会特定健康診査・保健指導補助金	全国健康保険協会	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
国民健康保険組合特定健康診査・保健指導補助金	国民健康保険組合	0	東京電力福島第一原発の事故により避難した被保険者等について、特定健康診査に係る自己負担免除等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため
<負担金>			
後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	3,833,458	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部負担
国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,858,225	「国民健康保険法」第70条等に基づく、医療給付費等の一部負担
介護給付費等負担金	地方公共団体	1,811,514	「介護保険法」第121条に基づく、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部負担
医療扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,367,000	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
生活扶助費等負担金	都道府県、市区町村	1,326,084	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	1,100,829	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第95条第1項に基づく障害福祉サービスに要する費用の一部負担
国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	503,426	「国民健康保険法」第70条に基づく、後期高齢者支援金の納付に要する費用の一部負担
障害者医療費負担金	地方公共団体	232,924	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」第58条に基づき支給した医療費の一部負担
障害児入所給付費等負担金	地方公共団体	222,005	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費以外）の一部負担
国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	184,225	「国民健康保険法」第70条に基づく、介護納付金の納付に要する費用の一部負担
児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	158,101	「児童扶養手当法」第21条に基づく、手当の支給に要する費用の一部負担
存続厚生年金基金等給付費負担金	企業年金連合会等	121,405	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第84条及び第85条の規定に基づき、厚生年金基金等の支給する年金給付費の一部を負担
児童保護費負担金	地方公共団体	113,793	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費を除く）
難病医療費等負担金	都道府県	80,141	都道府県が行う特定医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
介護扶助費等負担金	都道府県、市区町村	69,686	「生活保護法」に基づく保護の実施等に要する費用の一部負担
特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	38,476	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部負担
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金	都道府県、市区町村	17,433	生活困窮者の自立の促進、及び被保護者の就労の支援に関する問題について相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うことにより自立の促進を図るために必要な経費の補助
国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	16,109	「国民健康保険法」第72条の5に基づく、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担
小児慢性特定疾病医療費負担金	地方公共団体	14,931	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病医療費の支給を行う事業に必要な経費の一部負担
全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	6,747	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用の負担
精神障害者措置入院費負担金	地方公共団体	5,392	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の入院に要する費用の一部負担
障害児入所医療費等負担金	地方公共団体	4,821	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する費用（医療費）の一部負担
母子保健衛生医療費負担金	地方公共団体	3,633	「母子保健法」第21条の3に基づく未熟児に対する医療の給付等に要する費用の一部負担
児童保護医療費負担金	地方公共団体	3,559	「児童福祉法」第53条に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担（医療費のみ）

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民年金基金等給付費負担金	国民年金基金、国民年金基金連合会	2,936	「国民年金法等の一部を改正する法律」（昭和60年法律第34号）附則第34条第4項の規定に基づく、年金に要する費用の定率負担
健康保険組合事務費負担金	健康保険組合連合会	2,660	「健康保険法」第151条の規定により、健康保険事業の事務の執行に要する費用の負担
結核医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	2,658	入院勧告・措置に係る結核患者に対する医療に要する費用の一部負担
国民健康保険組合事務費負担金	国民健康保険組合	2,287	「国民健康保険法」第69条に基づく、組合に対して国民健康保険の事務の執行に要する費用の負担
身体障害者保護費負担金	地方公共団体	1,762	「身体障害者福祉法」第37条の2に基づく、視聴覚障害者情報提供施設の運営に要する費用等の一部負担
感染症予防事業費等負担金	都道府県、政令市、特別区	1,357	地方公共団体等が行う各感染症予防事業等に必要経費の一部負担
予防接種対策費負担金	都道府県	1,097	予防接種健康被害者に対する「予防接種法」に基づく救済措置として地方公共団体が支給する医療費等の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	1,090	「雇用対策法」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
原爆被爆者介護手当等負担金	都道府県、広島市、長崎市	870	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第31条に基づく、介護手当の支給及び支給に係る事務等に要する費用の一部負担
婦人保護事業費負担金	地方公共団体	851	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	257	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の運営に要する経費を負担
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	地方公共団体、独立行政法人国立病院機構等	223	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」第102条に基づく指定入院医療機関の設置者に対し、政令で定めるところにより、指定入院医療機関の設置に要する経費を負担
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金	地方公共団体	180	地方公共団体が行う小児慢性特定疾病児童等自立支援事業に必要な経費の一部負担
精神障害者措置入院移送費負担金	地方公共団体	109	「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」第29条第1項及び第29条の2第1項の規定により入院させた精神障害者の移送に要する費用の一部負担
職業転換訓練費負担金	都道府県	47	「労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業性格の充実等に関する法律」第20条に基づく、都道府県が支給する職業転換給付金に要する費用の一部負担
感染症医療費負担金	都道府県、政令市、特別区	21	入院勧告・措置に係る感染症患者に対する医療に要する費用の一部負担
婦人相談所運営費負担金	地方公共団体	15	「売春防止法」第40条第1項及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」第28条第1項に基づく、地方公共団体の支弁する経費の一部負担
結核児童日用品費等負担金	地方公共団体	1	「児童福祉法」第53条に基づく結核児童の学習用品の支給等に要する費用の一部負担
<交付金>			
後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	1,249,834	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく医療等に要する費用の一部を交付
国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	627,301	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、医療給付費の9/100等を総額とした交付
介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	487,993	「介護保険法」第122条に基づき市町村間における介護保険の財政調整を行うため、各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額とした交付
地域支援事業交付金	地方公共団体	167,550	地域支援事業の円滑な実施に資するため、各市町村における介護予防・日常生活支援総合事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の39%を交付

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	141,588	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、後期高齢者支援金の9/100を総額とした交付
保育所等整備交付金	市町村	101,635	市町村が策定する整備計画に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所に係る施設整備事業、防音壁設置に係る設置事業の実施に要する経費に充てるため、市町村に交付
高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	101,144	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
国民健康保険保険者努力支援交付金	地方公共団体	66,661	「国民健康保険法」第72条第3項に基づく補助事業
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	62,243	医療介護提供体制改革推進交付金交付要綱に基づき都道府県が造成する基金の一部補助
特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給業務費交付金	社会保険診療報酬支払基金	59,398	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく、特定B型肝炎ウイルス感染者等に給付金等を支給するための費用の交付
国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	51,813	国民健康保険の財政調整を図るため、「国民健康保険法」第72条に基づく、介護納付金の9/100を総額とした交付
生活基盤施設耐震化等交付金	都道府県	38,287	水道施設、保健衛生施設等の耐震化、地方公共団体の水道事業統合を含めた広域化等に要する経費の交付
医療介護提供体制改革推進交付金	都道府県	23,190	消費税増収分を活用して各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金に対して交付金を積み増し、介護施設等の整備に関する事業、介護従事者の確保に関する事業を実施する。
保険者機能強化推進交付金	地方公共団体	20,000	高齢者の自立支援、重度化防止等、介護給付の適正化に関する取組を支援するため、「介護保険法」第122条の3に基づき、市町村及び都道府県に対して交付金を交付
沖縄振興公共投資交付金	沖縄県	10,612	沖縄県が自由裁量により行う水道施設整備等に要する経費等の交付
高齢者医療特別負担調整交付金	社会保険診療報酬支払基金	9,999	「高齢者の医療の確保に関する法律」第93条第3項に基づき、保険者の負担を保険者相互の抛出と国費の折半により軽減することにより、保険者の負担の軽減を図る。
離職者等職業訓練費交付金	都道府県	8,341	公共職業能力開発施設の運営に要する経費の財源に充てるための都道府県に対する交付金
次世代育成支援対策施設整備交付金	地方公共団体	7,159	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、児童福祉施設等の整備に要する経費の交付
被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	6,569	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するもの
職業転換訓練費交付金	都道府県	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部交付
医療提供体制施設整備交付金	都道府県	2,905	医療施設等の施設整備事業に要する費用の一部を交付
地域自殺対策強化交付金	都道府県、民間団体	2,494	「自殺対策基本法」第14条に基づき、地域の実情に応じた自殺対策の実施等に要する費用の一部補助
福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	2,297	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要水道施設整備事業等に必要事業費の一部を補助するため
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	1,944	火災や地震発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する高齢者施設等の安全・安心を確保するため、既存介護施設等におけるスプリンクラー等の設置及び耐震化整備を促進する経費に対する交付
介護労働者雇用改善援助事業等交付金	公益財団法人介護労働安定センター	1,779	介護労働者雇用改善援助事業等に要する経費の財源に充てるための公益財団法人介護労働安定センターに対する交付金
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,357	外国人技能実習機構の運営に要する経費の財源に充てるための交付金

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	1,288	「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」に基づく外国人技能実習機構の運営及び業務に要する費用を交付
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	地方公共団体	1,147	被災地において、被災者の安定的な雇用機会の創出をするため、産業政策と一体となつて、雇用面から事業所へ財政支援を行うため
外国人技能実習機構交付金	外国人技能実習機構	766	外国人技能実習機構において、監理団体・実習実施者の適正化、人権侵害等の防止・対策、送出し機関の適正化、技能等の修得・移転の確保、対象職種の拡大等に関する業務等を行うため
年金生活者支援給付金支給準備市町村事務取扱交付金	市区町村	500	「年金生活者支援給付金の支給に関する法律」（平成24年法律第102号）で予定されている年金生活者支援給付金について、的確かつ円滑に支給開始するために必要な経費に対する交付
東日本大震災復興交付金	地方公共団体	229	「東日本大震災復興特別区域法」第78条の規定による復興交付金事業等の実施に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
港湾労働者派遣事業等交付金	一般財団法人港湾労働安定協会	228	港湾労働者派遣事業に要する経費の財源に充てるための一般財団法人港湾労働安定協会に対する交付金
病床転換助成事業交付金	都道府県	84	「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第5条に基づく、病床転換助成事業に要する費用の10/27に相当する額の交付
<助成金>			
受動喫煙防止対策助成金	民間団体	341	職場における受動喫煙防止対策の推進を図るため
労働時間等設定改善推進助成金	民間団体	1,031	労働時間等の設定改善（計画年休制度の導入又は連続休暇の取得等）を団体的取組として行う中小企業団体に対する助成のため
<補給金>			
社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	独立行政法人福祉医療機構	3,516	社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部に対する補給金
地域雇用創造利子補給金	民間団体等	582	地域活性化雇用創造プロジェクト関連融資等に要する経費の民間団体等に対する補助
<委託費>			
生活保護指導監査委託費	地方公共団体	1,927	生活保護の指導監督体制を整備し制度の適正な実施を図ることを目的として、都道府県・指定都市本庁における生活保護の指導監督に当たる職員の設置の委託
衛生関係指導者養成等委託費	医療機関等	1,148	人生の最終段階における医療体制整備等事業、在宅医療・訪問看護ハイレベル人材養成事業、医療技術等国際展開推進事業、DMAT体制整備事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立がん研究センター等	875	情報を収集・分析し、その情報を提供することによって、各方面でのがん医療・がん政策の推進に役立てていくための事業等の委託
遺族及留守家族等援護事務委託費	一般財団法人日本遺族会、民間団体	644	昭和館及びしょうけい館の運営事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本歯科医師会等	511	歯科関係者講習会、外国人看護師・介護福祉士受入支援事業、看護教員養成支援事業（通信制教育）、実践的な手術主義向上研修事業、補聴器販売者の技能向上研修等事業等の委託、看護師の特定行為に係る指導者リーダー育成事業、看護師の特定行為研修に係る実態調査・分析事業
身体障害者福祉促進事業委託費	公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、社会福祉法人日本ライトハウス、社会福祉法人日本点字図書館、社会福祉法人日本盲人会連合会等	439	社会福祉法人日本点字図書館等への事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益財団法人ウイルス肝炎研究財団、公益財団法人予防接種リサーチセンター等	429	肝炎ウイルスに関する相談事業等の委託及び予防接種従事者研修事業の委託等

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
社会事業学校等経営委託費	学校法人日本社会事業大学、社会福祉法人全国社会福祉協議会	400	社会福祉事業従事者の養成、確保及びその資質の向上を図るための事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団、公益社団法人日本介護福祉士会	269	「経済連携協定」に基づく外国人介護福祉士候補者の受入れ事業等の実施に必要な経費の補助
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本医師会等	183	女性医師支援センター事業委託費、女性医師キャリア支援モデル普及推進事業、看護職員の多様なキャリアパス周知事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	道府県	175	患者のための薬局ビジョンを推進するための事業の委託
国連・障害者の十年記念施設運営委託費	ビッグ・アイ共働機構	150	国連・障害者の十年記念施設運営事業等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立大学法人東京大学等	119	医療安全支援センターの総合支援等事業、死亡時画像の読影技術等の向上を図るための研修事業、統合医療に係る情報発信等推進事業、異状死死因究明支援事業等に関する検証事業の委託
国民健康・栄養調査委託費	都道府県、政令市、特別区	116	国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料として、国民の身体状況、栄養摂取量及び生活習慣等の状況を明らかにするための調査の委託
衛生関係指導者養成等委託費	地方公共団体、民間団体等	61	食品に関する衛生管理手法（HACCP）の一層の普及を目的として行う、飲食店や食品等事業者に対するHACCPの導入事業及び食鳥肉における微生物汚染低減策の有効性の実証事業に要する経費の補助
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人国際厚生事業団	60	外国人看護師・介護福祉士受入事業の委託
衛生関係指導者養成等委託費	公益社団法人日本看護協会	26	地域における保健活動の需要の多様化に対応するため、新たな保健活動に関する調査研究、研修の開催等を行うとともに、保健指導技術の向上に関する研究や学習教材の開発等の保健指導実施者に対する支援の委託
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	都道府県	14	「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」第19条に基づく入所者親族に対する援護の委託
合計		18,576,612	

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
<委託費>			
生涯職業能力開発事業等委託費	民間団体等	32,462	総合的職業能力開発プログラム推進事業等の委託等
高齢者等雇用安定促進事業委託費	民間団体等	13,967	雇用と福祉の連携による地域に密着した就労支援事業等の委託
地域雇用機会創出事業等委託費	民間団体等	4,796	実践型地域雇用創造事業等の委託
技能継承振興推進事業委託費	民間団体等	4,515	若年技能者人材育成支援等事業費等の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	3,379	外科後処置、アフターケア実施等のため
障害者職業能力開発校運営委託費	都道府県	2,812	国が設置する障害者職業能力開発校の運営の委託
職業講習等委託費	民間団体等	2,720	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業等の委託
若年者等職業能力開発支援事業委託費	民間団体等	2,509	若者職業的自立支援推進事業の委託
社会復帰促進等事業委託費	一般財団法人労災サポートセンター	2,380	労災年金受給者のための介護施設の運営、介護等に関する指導等のため
要介護認定調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、東芝ソリューション株式会社等	2,289	市町村の要介護認定に係る事務の支援及び認定結果の集計等にかかる委託
原爆症調査研究等委託費	都道府県、広島市、長崎市等	1,981	原子爆弾被爆者の健康の保持・増進及び福祉の向上に資するための調査・研究に要する経費の委託
国民生活基礎調査等委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	1,582	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する人口動態調査等の統計調査の委託
障害者職業能力開発支援事業委託費	都道府県	1,452	障害者職業訓練委託事業の委託
雇用保険活用援助事業委託費	民間団体等	1,346	ハローワーク・コールセンター運営事業等の委託
労働保険加入促進等業務委託費	一般社団法人全国労働保険事務組合連合会等	1,230	労働保険の加入促進の業務等を委託するため
労働災害防止対策事業委託費	医療機関	1,208	石綿業務等有害な業務に従事し、離職した労働者の健康管理の徹底を期するため
仕事と家庭両立支援事業等委託費	民間団体等	1,065	両立支援に関する雇用管理改善事業等の委託
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会他146者	987	能力開発に関する支援事業の委託（労働局分）
遺族及留守家族等援護事務委託費	地方公共団体等	927	中国帰国者等に対する帰国受入・定着自立支援事業や引揚者及びその遺族等に対する特別給付金の支給に関する裁定事務等の委託
毎月勤労統計調査委託費	都道府県	879	主要産業における雇用・給与・労働時間の変動を把握するための毎月勤労統計調査の委託
薬事経済調査委託費	都道府県、民間団体等	750	医療用医薬品等の価格調査に必要な事業及び後発医薬品の産業振興及び安定供給確保対策事業の委託
ハンセン病対策事業委託費	公益財団法人日本財団等	689	ハンセン病に関する普及啓発事業、ハンセン病資料館の運営、社会復帰準備支援事業、沖縄県におけるハンセン病の各般の施策事業等の委託
遺骨収集等委託費	地方公共団体等	677	戦没者の慰霊事業等の委託
社会保険基礎調査委託費	株式会社健康保険医療情報総合研究所、みずほ情報総研株式会社 他	639	医療に関する調査研究事業の委託
原爆死没者追悼平和祈念館運営委託費	公益財団法人広島平和文化センター等	603	国立原爆死没者追悼平和祈念館（広島、長崎）に係る運営事業の委託
医療情報システム開発普及等委託費	一般財団法人医療情報システム開発センター等	530	EBM(根拠に基づく医療)の考え方に基づいた診療ガイドラインの作成等を支援し、これを含めた最新の医学情報をインターネット等を活用して速やかに医療の現場や国民に提供するEBM普及推進事業等の委託
特定疾患調査委託費	都道府県、広島市、長崎市	512	旧陸海軍において毒ガス製造に従事していた動員学徒等に対する健康診断等及び被爆者援護対策の円滑な事業の推進を図る原子爆弾被爆者実態調査の業務委託
医療情報システム開発等委託費	国立成育医療研究センター等	508	指定難病患者データベース及び小児慢性特定疾病登録システムの保守運用等の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
遺族及留守家族等援護事務委託費	都道府県	469	「未帰還者留守家族等援護法」に基づく留守家族手当、葬祭料、未支給給与等の支給事務、「未帰還者に関する特別措置法」に基づく未帰還者の戦時死亡宣告の申請及び弔慰料の支給事務、「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費、療養手当、更生医療費、補装具等の支給事務、「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金等を支給する為の請求書の受理及び調査に関する事務、各種特別給付金等を受ける権利の裁定事務の委託
社会復帰促進等事業委託費	医療機関	469	CO中毒患者に係る特別対策事業実施のため
高齢者等雇用安定促進事業委託費	東京ホームレス就業支援事業推進協議会、神奈川県ホームレス就業支援協議会、愛知ホームレス就業支援事業推進協議会、大阪ホームレス就業支援センター運営協議会、株式会社インテリサーチ、株式会社D&I、大原出版株式会社、みずほ情報総研株式会社	457	ホームレス就業支援事業等の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	450	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進を支援するため
保健福祉調査委託費	都道府県、民間団体等	404	医療広告等の監視強化事業、歯科保健サービスの効果実証事業、歯科情報の利活用及び標準化普及事業、医療施設経営の安定化を図るための調査、医療従事者の勤務環境改善を図るための助言及び調査、持分なし医療法人への移行計画に関する認定審査における審査等補助業務、病院に対する医師等働き方調査、地域医療構想を踏まえた医師の偏在等調査分析事業、医療計画の評価支援等経費、人生の最終段階における医療に関する実態調査等の委託
労使関係安定形成促進事業委託費	民間団体等	398	国際労働関係事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	366	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	361	「労働基準法」36条に基づく協定未届事業場に対する相談指導を行うため
医療費適正化対策推進業務委託費	国立保健医療科学院	353	費用対効果評価を制度として運用するために費用効果分析を行うにあたり、国立保健医療科学院主体による公的分析（検証・再分析）が必要であり、連携する大学や研究機関等の体制整備を行うための委託
労働災害防止対策事業委託費	公益社団法人全国労働基準関係団体連合会	350	労働条件相談ほっとラインによる夜間・休日の労働基準法等に関する電話相談対応等のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	346	医療従事者の勤務環境改善のため
個別労働紛争対策事業委託費	民間団体等	328	個別労働紛争解決労働法制普及啓発事業等の委託
エイズ予防対策事業委託費	公益財団法人エイズ予防財団等	291	HIV感染者のための電話相談事業など、エイズ予防に関する事業の委託
油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	都道府県	277	油症研究の加速的推進に資するための健康実態調査の委託
検定検査事務等委託費	地方公共団体等	265	「薬機法」及び麻薬関係法（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法」及び「あへん法」）等に基づく事務の委託
生活衛生関係営業対策調査委託費	民間団体等	265	生活衛生関係営業の生産性向上を図るためのガイドライン・マニュアル作成業務の委託
保健福祉調査委託費	みずほ情報総研株式会社等	257	障害支援区分管理事業、障害福祉サービス等報酬改定影響検証事業等の委託
労働災害防止対策事業委託費	建設業労働災害防止協会	256	東日本大震災及び平成28年度熊本地震に係る復旧・復興工事の安全衛生確保等のため
労働災害防止対策事業委託費	中央労働災害防止協会	246	労働災害の防止及び健康障害の防止を図ること等のため
保険給付業務委託費	民間団体	242	労災レセプトのオンライン化等による請求を普及させるため

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保険給付業務委託費	民間団体	221	第三者行為災害求償債権等に係る納入督促及び債権回収業務等の外部委託のため
保険給付業務委託費	民間団体	212	労働条件・労働安全衛生に係る電話相談業務の外部委託のため
高齢者等雇用環境整備委託費	公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、公益財団法人海外日系人協会、株式会社三菱総合研究所	195	高齢者就業機会確保事業指導事業等の委託
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	186	時季を捉えた年次有給休暇取得促進に係る広報等のため
医薬品等試験調査委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社等	168	ヒト幹細胞（iPS細胞、ES細胞、疾患特異的iPS細胞を含む）の作成・保存方法、性質等の情報をとりまとめ、国内外の研究者、患者等に対して情報の提供を行うヒト幹細胞情報推進事業等の委託、臨床研究データベースシステム管理業務
医薬品安全性評価事業委託費	特定非営利活動法人日本医薬品安全性研究ユニット、一般社団法人日本病院薬剤師会日本病院薬剤師会、国立研究開発法人国立成育医療研究センター、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会、一般社団法人日本医療機器産業連合会、国立大学法人九州大学、株式会社三菱総合研究所	163	サリドマイド使用登録・管理事業の運用業務の委託、重篤副作用疾患別対応マニュアル改定事業の委託、妊娠と薬情報センター事業の委託、小児を対象とした医薬品使用環境改善事業の委託、高齢者医薬品安全使用推進事業に係る指針作成業務の委託、高齢者医薬品安全使用推進事業に係る調査研究業務の委託、医療機関におけるUDI利活用推進事業に係るモデル病院調査業務の委託、医療情報の標準化・品質管理センター機能構築に関する業務の委託、医療情報データベース（MID-NET）と他の医療情報データベースとの連携推進に係る調査業務の委託
労働条件研究調査等委託費	民間団体等	160	無期転換ルールの円滑な運用のための事業等の委託
障害保健関係人材養成研修等委託費	民間団体等	158	被災者の心のケアに関する情報収集・分析等や依存症問題に関する普及啓発活動等を実施するための委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	155	技能講習修了者のデータを一元的に管理すること等のため
労働時間等設定改善援助事業委託費	民間団体	143	「仕事と生活を支援する」サテライトオフィスのモデル事業のため
公的扶助資料調査委託費	都道府県、市、民間団体等	142	被保護世帯の生活実態を明らかにすることによって、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営のために必要な基礎資料を得るため
薬事工業生産動態統計調査委託費	都道府県等	104	指定統計である薬事工業生産動態統計調査に必要な事業の委託
保健福祉調査委託費	EY新日本有限責任監査法人、特定非営利活動法人日本ファンディング協会、特定非営利活動法人 キーアセット、株式会社くまもと健康支援研究所、株式会社 マディア、特定非営利活動法人 ソーシャルバリュージャパン、株式会社キャンサースキャン、社会福祉法人 拓く、公益財団法人東近江三方よし基金、NPO法人 ドネルモ、みずほ情報総研（株）	103	少子高齢社会等調査検討事業、民間事業者と協働して行う地域福祉・健康づくり事業の委託
労働災害防止対策事業委託費	民間団体	102	職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援及び周知啓発を行うため
子ども・子育て支援対策推進事業委託費	社会福祉法人等	98	「子ども・子育て支援新制度」において、様々な給付・事業が拡充されることに伴い、担い手となる人材を確保するために国が主体となって研修を実施するとともに、制度の円滑な実施、一層の子ども・子育て支援の充実を図るため、国が主体となって調査研究事業を実施
政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	株式会社JTJTB、一般財団法人日本国際協力センター	97	人材養成分野の国際協力事業の委託

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
保健福祉調査委託費	公益社団法人日本歯科医師会等	89	医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営事業、歯科医療事故情報収集等事業、医師法と刑事責任との関係等についての調査検討事業、患者安全サミット開催経費
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション等	87	薬物乱用防止のための啓発活動等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	国立研究開発法人国立国際医療研究センター	69	国際保健政策人材養成事業の委託
養育費確保支援事業委託費	公益社団法人家庭問題情報センター	54	養育費相談支援センターにおいて、母子家庭等就業・自立支援センターで受け付けられた養育費の取り決め等に関する相談中の困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図るため
職業能力開発支援事業委託費	公益財団法人日本生産性本部、フェイス・ソリューション・テクノロジー株式会社、株式会社ベル・マーケティングサービス、株式会社讀賣連合広告社	54	能力開発に関する支援事業の委託（本省分）
保健福祉調査委託費	国立大学法人東京大学	52	日本人の性別、年齢群ごとの摂食量を正確に把握するための調査の委託
医薬品事故障害者対策事業委託費	独立行政法人医薬品医療機器総合機構	47	重症スモン患者介護事業の委託
介護サービス指導者養成研修等委託費	一般社団法人日本介護支援専門員協会 株式会社日本能率協会総合研究所等	46	都道府県の指導者等の養成のための研修事業の委託
職業能力開発支援事業委託費	一般社団法人 新情報センター	44	能力開発に関する支援事業の委託
保険給付業務委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	43	検診機関等に対し、石綿関連疾病に関する適切な診断、医療技術を取得させるための研修を行うこと等のため
児童相談支援事業委託費	株式会社エヌ・ティ・ティマーケティングアクト	39	児童相談所全国共通ダイヤルにおいて、携帯電話等からかけた際に、音声ガイダンスによる対応ではなく、人が対応するコールセンターにおいて電話を受け付け、利用者の居住地等を聞き取り、適切な児童相談所に電話を転送する仕組みを導入することにより、児童相談所につながる電話を増やし、より多くの虐待通告や子育て相談を児童相談所まで届ける仕組みを構築するため
厚生労働統計調査委託費	都道府県、政令指定都市、中核市	37	厚生労働行政の基礎資料を得るために実施する衛生統計調査等の統計調査の委託
政府開発援助難民救済業務委託費	財団法人アジア福祉教育財団	35	政府開発援助難民救済業務の委託
政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	東武トップツアーズ株式会社東京国際事業部、公益社団法人国際厚生事業団 理事長 高久史麿、日本テクノ株式会社、株式会社協和コンサルタンツ	35	東南アジア諸国等の保健医療・社会福祉・水供給分野における国際協力事業の委託
労働条件研究調査等委託費	株式会社工業市場研究所、株式会社キャリアマム、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	35	在宅就業者に関する実態調査、課題の検討を行い、在宅就業者支援を進めていく事業等の委託、「在宅就業者総合支援事業」等の委託
労働災害防止対策事業委託費	独立行政法人労働者健康安全機構	32	東電福島第一原発における健康管理の体制整備等のため
保健福祉調査委託費	民間団体等	31	現在施設内で行われているケアの状況を詳細に調査・分析し、その結果を踏まえたケアのあり方とこれに必要な人員配置や措置費の算定のあり方について検討するため
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	31	旧軍人軍属及びその遺族の恩給進達事務等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	28	救急医療業務実地修練事業、NBC・災害テロ対策研修事業、ドクターヘリ従事者研修事業、小児・周産期災害リエゾン養成研修事業 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の現状把握をするため、「ファミサポ実態調査」を実施
保健福祉調査委託費	民間団体等	23	

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
医薬品等試験調査委託費	独立行政法人製品評価技術基盤機構	23	化学物質のより一層の安全対策の強化を図るため、経済産業省と環境省と厚生労働省の3省で連携して整備した化学物質の安全性情報を一元的に管理する化学物質情報基盤システムの保守管理、公開等の委託
衛生関係指導者養成等委託費	一般社団法人日本感染症学会	21	院内感染対策の講習会事業の委託
医薬品等試験調査委託費	日本赤十字社等	20	特殊血液調査事業等の委託
保健福祉調査地方公共団体委託費	地方公共団体	19	社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、社会保障施策の浸透状況、影響度を調査し、今後における有効な施策立案の基礎資料を得るため
保健福祉調査委託費	株式会社工業市場研究所	18	今後のひとり親家庭等支援施策の推進に資するよう、「母子・父子自立支援プログラム策定事業」及び「面会交流支援事業」に関する調査研究等を実施
保健福祉調査委託費	株式会社小学館集英社プロダクション	14	健やか親子21（第2次）の取組を周知し、普及啓発を行うため
衛生関係指導者養成等委託費	民間団体等	13	小児救急電話相談対応者研修事業、事業継続計画（BCP）策定研修事業、地域医療連携推進法人制度等普及事業の委託
労働条件研究調査等委託費	株式会社アイ・エス・エス、オスカー・ジャパン株式会社、株式会社ライズ・ビデオ・エイティ	12	ILO創設100周年に関する広報事業等の委託
油症患者健康実態調査委託費	民間団体等	10	自治体から提出された調査データの集計、分析の委託
医療情報システム開発普及等委託費	スタートコム株式会社	10	科学的知見に基づく正しい情報の収集、分析、提供を行い、広く国民の健康の増進に資する事業の運営の委託
労働条件研究調査等委託費	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	9	外国人労働者の受入れによる国内労働市場への影響に関する調査研究事業等の委託
保健福祉調査委託費	社会福祉法人全国社会福祉協議会	9	複合的な課題に対応できる包括的な相談支援体制構築のための取組や、対象者を問わない総合的なサービス提供のための取組など、自治体における創意工夫ある効果的な取組事例を収集し、広く周知を図るため
保健福祉調査地方公共団体委託費	都道府県	9	全国のホームレスの数を把握するための調査の委託
保健福祉調査委託費	ピットクルー株式会社	7	安全かつ安心な保育の実施のため、子どもの預かりサービスのマッチングサイト運営者の「子どもの預かりサービスのマッチングサイトに係るガイドライン」の適合状況を調査するため
地方改善事業委託費	公益財団法人人権教育啓発推進センター	4	平成30年度生活相談充実事業の委託として
旧軍関係調査事務等委託費	都道府県	2	旧軍人軍属及びその遺族の戦没者慰霊事務等の委任
検定検査事務等委託費	地方公共団体	2	「薬機法」及び麻薬関係法（「麻薬及び向精神薬取締法」、「大麻取締法」、「覚せい剤取締法及びあへん法」）等に基づく事務の委託
保健福祉調査委託費	民間団体等	1	歯科医療の展開に向けた協議・検証事業の委託
職場適応訓練委託費	民間団体等	0	職場適応訓練事業の委託
その他		2,724	その他
<交付金>			
国家公務員共済組合連合会等交付金	国家公務員共済組合連合会、地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団	140,019	基礎年金相当部分の給付費に相当する費用が、各共済組合から支払われる仕組みとなっているため、基礎年金勘定から実施機関たる共済組合等に対して交付する。
原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	67,747	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費の交付
国民年金等事務取扱交付金	市町村	27,640	市町村の国民年金事務に要する経費について、市町村は負担する義務を負わないとされ、「国民年金法」第86条及び「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第20条において市町村が法令の規定によって行う事務処理に必要な費用を交付する。

(単位：百万円)

名称	相手先	金額	支出目的
職務上年金給付費等交付金	全国健康保険協会	5,407	船員保険の統合に伴う施行日前に支給事由の生じた職務上年金給付費等に係る交付金のため
原爆被爆者葬祭料交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,957	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第32条に基づく、葬祭料の支給及びその支給に要する費用の交付
原爆被爆者健康診断費交付金	都道府県、広島市、長崎市	1,804	「原子爆弾被害者に対する援護に関する法律」第7条等に基づき、被爆者健康診断事業に要する経費、被爆者健康手帳等の交付、原爆被爆者一般疾病医療費の支給に要する事務等の経費の交付
事務取扱交付金	地方公共団体	1,053	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」第14条に基づき、都道府県及び市町村の特別児童扶養手当の支給に関する事務の費用の交付
健康保険事務指定市町村交付金	市町村	0	「健康保険法」第203条の規定に基づき、日雇特例被保険者に係る健康保険の事務の一部は政令で定めるところにより市町村長に行わせることができることになっており、「健康保険法」第151条の規定により事務の執行に要する費用を交付する。
あへん取締事務費交付金	地方公共団体	0	「あへん法」の規定に基づく業務の円滑な運営を図るため
<補給金>			
株式会社日本政策金融公庫補給金	株式会社日本政策金融公庫	3,145	生活衛生資金融資事業の円滑な推進を図るため
<分担金>			
政府開発援助世界保健機関分担金	世界保健機関	3,951	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
国際労働機関分担金	国際労働機関	3,535	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
世界保健機関分担金	世界保健機関	1,247	「世界保健機関憲章」の規定による分担金
政府開発援助国際労働機関分担金	国際労働機関	623	「国際労働機関憲章」の規定による分担金
国際がん研究機関等分担金	国際がん研究機関等	272	国際がん研究機関規約による分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会 国際労働監督協会	16	国際社会保障協会及び国際労働監督協会の規約に基づく分担金
国際社会保障協会等分担金	国際社会保障協会等	13	国際社会保障協会等の規約に基づく分担金
<拠出金>			
政府開発援助国際労働機関等拠出金	国際労働機関	86	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
国際労働機関拠出金	国際労働機関	511	ILOがアジア・太平洋地域において実施する労働分野の技術協力事業等への任意拠出金
政府開発援助世界保健機関等拠出金	世界保健機関等	3,952	世界の保健政策上不可欠の重要課題等に対する任意拠出金
経済協力開発機構等拠出金	経済協力開発機構等	4,968	経済協力開発機構等が実施する厚生労働分野における事業のうち我が国が特に重視するものへの任意拠出金
国際連合開発計画拠出金	国際連合開発計画 (UNDP)	2,500	感染症対策に係る国際的な医薬品研究開発支援事業に係る任意拠出金
経済協力開発機構拠出金	経済協力開発機構	28	経済協力開発機構が実施する調査等に係る拠出金
合計		373,024	

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

相手先	金額	支出目的
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	70,581	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
独立行政法人国立病院機構	14,828	同上
独立行政法人労働者健康安全機構	9,646	同上
国立研究開発法人国立がん研究センター	6,477	同上
国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所	4,684	同上
国立研究開発法人国立国際医療研究センター	5,822	同上
国立研究開発法人国立循環器病研究センター	3,997	同上
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター	3,810	同上
国立研究開発法人国立成育医療研究センター	3,395	同上
独立行政法人福祉医療機構	2,548	同上
国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	2,823	同上
独立行政法人労働政策研究・研修機構	2,416	同上
独立行政法人医薬品医療機器総合機構	2,123	同上
独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,463	同上
独立行政法人勤労者退職金共済機構	31	同上
日本年金機構	295,659	日本年金機構の行う業務に要する運営費交付金の交付
合計	430,309	

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,240,826	7,923,419	5,070,403	2,922	-	8,755,918
II 本年度業務費用合計	△ 30,814,467	△ 3,294,293	△ 63,130,074	△ 32,508	11,810,215	△ 85,461,128
III 財源	30,723,139	2,726,084	64,020,657	32,945	△ 11,810,215	85,692,612
主管の財源	758,750	-	-	-	△ 630	758,120
配賦財源	29,964,388	-	-	26,804	-	29,991,193
自己収入	-	2,702,703	52,232,666	6,141	△ 6	54,941,505
他会計からの受入	-	23,381	11,787,991	-	△ 11,809,578	1,794
IV 無償所管換等	△ 3,561	119	22,194	△ 4	-	18,748
V 資産評価差額	5,913	△ 22,096	604,915	△ 183	-	588,549
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 648,394	-	-	△ 648,394
VII 本年度末資産・負債差額	△ 4,329,802	7,333,234	5,939,703	3,172	-	8,946,307

勘定別の資産・負債差額の増減の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
I 前年度末資産・負債差額	663,838	7,267,609	△ 8,028	-	7,923,419
II 本年度業務費用合計	△ 1,090,877	△ 2,199,841	△ 67,366	63,792	△ 3,294,293
III 財源	1,011,434	1,710,669	67,773	△ 63,792	2,726,084
1 自己収入	153,072	54,491	3,836	2,491,302	2,702,703
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	3,835	-	3,835
保険料収入	-	-	-	2,489,209	2,489,209
運用益	124,602	608	-	0	125,210
その他の財源	28,470	53,883	1	2,091	84,447
2 他会計からの受入	143	23,093	144	-	23,381
一般会計からの受入	143	23,093	144	-	23,381
3 他勘定からの受入	858,217	1,633,084	63,791	△ 2,555,094	-
労災勘定からの受入	-	-	39,211	△ 39,211	-
雇用勘定からの受入	-	-	24,579	△ 24,579	-
徴収勘定からの受入	858,217	1,633,084	-	△ 2,491,302	-
IV 無償所管換等	20	97	2	-	119
V 資産評価差額	△ 2,228	△ 19,868	-	-	△ 22,096
VI 本年度末資産・負債差額	582,187	6,758,666	△ 7,619	-	7,333,234

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 前年度末資産・負債差額	3,230,715	15,989	190,956	1,387,142	32,314
II 本年度業務費用合計	△ 23,915,992	△ 4,294,234	△ 47,521,386	△ 10,075,304	△ 365
III 財源	24,196,654	4,405,986	48,062,764	10,025,279	83
1 自己収入	2,209,917	2,216,302	37,763,291	10,017,422	83
2 他会計からの受入	-	1,814,450	9,859,662	5,862	-
3 他勘定からの受入	21,986,737	375,233	439,809	1,994	-
IV 無償所管換等	-	-	-	△ 0	22,194
V 資産評価差額	-	1,684	1,061	597,095	-
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	△ 111,588	△ 536,805	-	-
VII 本年度末資産・負債差額	3,511,378	17,836	196,590	1,934,213	54,227

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	213,284	-	5,070,403
II 本年度業務費用合計	△ 399,404	23,076,613	△ 63,130,074
III 財源	406,502	△ 23,076,613	64,020,657
1 自己収入	27,999	△ 2,350	52,232,666
2 他会計からの受入	106,365	1,649	11,787,991
3 他勘定からの受入	272,136	△ 23,075,912	-
IV 無償所管換等	0	-	22,194
V 資産評価差額	5,074	-	604,915
VI 公的年金預り金の変動に伴う増減	-	-	△ 648,394
VII 本年度末資産・負債差額	225,456	-	5,939,703

(2) 財源の明細

① 主管の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	851
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	152
	国有財産使用収入	民間事業者等	4
	利子収入	民間事業者等	0
納付金 諸収入	雑納付金	独立行政法人	617
	授業料及入学検定料	個人	101
	許可及手数料	民間事業者等	19
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	164
	弁償及返納金	民間事業者等	754,628
	物品売払収入	民間事業者等	738
	雑入	民間事業者等	842
合計			758,120

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額
労働保険特別会計	自己収入	石綿健康被害救済拠出金収入	3,835
		保険料収入	2,489,209
		運用益	125,210
		その他の財源	84,447
		小計	2,702,703
	他会計からの受入	一般会計からの受入	23,381
		小計	23,381
合計			2,726,084
年金特別会計	自己収入	保険料収入	43,902,849
		国家公務員共済組合連合会等拠出金収入	4,479,076
		拠出金収入	2,199,378
		責任準備金相当額等徴収金収入	758,970
		老齢年金給付現価相当額徴収金収入	1,743
		年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入	730,000
		独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入	20,891
		日本年金機構からの納付金収入	7,342
		運用益	1,828
		その他の財源	130,584
	小計	52,232,666	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	11,777,794
		内閣府からの受入	1,649
労働保険特別会計労災勘定からの受入		8,548	
小計	11,787,991		
合計			64,020,657
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	26,804
	自己収入	その他の財源	6,141
	合計		32,945
相殺消去			△ 11,809,585
合計			54,970,103

(3) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区分	相手先	金額	資産等の明細	所管換等の理由	備考
財産の無償所管換等 (受)	総務省（一般会計）	188	土地、立木竹、建物、工作物	他省庁からの所管換	
	法務省（一般会計）	193	土地、建物、工作物	他省庁からの所管換	
	防衛省（一般会計）	2	工作物	他省庁からの所管換	
	国土交通省（一般会計）	2	工作物	他省庁からの所管換	
	内閣府（年金特別会計）	22,194	未収金	他省庁からの所管換	
	その他	0	工作物	所管換	
	小計	22,581			
財産の無償所管換等 (渡)	財務省（一般会計）	△ 1,666	出資金	他省庁への所管換	
	財務省（一般会計）	△ 1,239	土地、立木竹、建物、工作物	行政財産の用途廃止等に伴う引継のため	
	財務省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 104	土地、工作物	他省庁への所管換	
	財務省及び国土交通省（財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定）	△ 893	その他の債権等、その他の債務等	他省庁への所管換	
	復興庁（東日本大震災復興特別会計）	0	賞与引当金	定員変動	
	小計	△ 3,902			
報告漏れ		0	工作物	報告漏れによる訂正	
誤謬訂正		△ 2	たな卸資産、土地、建物、工作物、建設仮勘定、物品、ソフトウェア、電話加入権、未払金、未払費用	誤謬訂正等による訂正	
新規登載		0	立木竹、工作物	新規登載による増	
実測と帳簿の差額		4	土地、建物、工作物	実測と帳簿に差額が生じたことによる訂正	
帰属		66	物品		
	合計	18,748			

(4) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	-	9,531	9,531	
行政財産	-	9,569	9,569	
土地	-	9,531	9,531	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	37	37	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	-	△ 38	△ 38	
土地	-	△ 39	△ 39	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	-	1	1	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	-	△ 2	△ 2	
行政財産	-	△ 2	△ 2	
著作権及び特許権等	-	△ 2	△ 2	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 3,172,285	3,751,306	579,020	
(市場価格のないもの)	△ 3,172,285	3,751,306	579,020	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 3,172,285	3,760,835	588,549	

(5) 公的年金預り金の変動に伴う増減の明細

(単位：百万円)

対応する資産項目	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高
現金・預金	7,762,080	△ 496,248	7,265,832
運用寄託金	111,464,931	1,228,286	112,693,217
未収金	69,681	37,915	107,597
未収収益	46	△ 5	40
未収保険料	3,790,081	△ 79,693	3,710,387
他会計繰入未収金	5,296,797	27,517	5,324,315
貸倒引当金	△ 1,204,178	98,340	△ 1,105,837
出資金	584,666	△ 100,294	484,372
(控除)			
未払金	3,975,139	△ 12,254	3,962,885
他会計繰入未済金	3,678,474	79,679	3,758,153
合計	120,110,492	648,394	120,758,887

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 会計別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別会計	年金特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合算合計
I 業務収支						
1 財源						
主管の収納済歳入額	791,820	-	-	-	△ 629	791,191
配賦財源	29,964,388	-	-	26,804	-	29,991,193
自己収入	-	2,695,743	51,670,718	6,140	△ 6	54,372,596
他会計からの受入	-	22,412	11,743,733	-	△ 11,764,362	1,783
固定資産の売却による収入	-	234	122	-	-	357
前年度剰余金受入	-	224,971	100,631	-	-	325,602
資金からの受入(予算上措置されたもの)	-	610,000	985,561	-	-	1,595,561
財源合計	30,756,209	3,553,360	64,500,767	32,945	△ 11,764,998	87,078,285
2 業務支出						
(1) 業務支出						
人件費	△ 222,487	△ 79,053	△ 4,973	△ 1	-	△ 306,516
労災保険給付費	-	△ 746,097	-	-	-	△ 746,097
労災援護給付費	-	△ 93,815	-	-	-	△ 93,815
基礎年金給付費	-	-	△ 22,904,720	-	-	△ 22,904,720
国民年金給付費	-	-	△ 476,986	-	-	△ 476,986
厚生年金給付費	-	-	△ 23,683,072	-	-	△ 23,683,072
福祉年金給付費	-	-	△ 2,779	-	-	△ 2,779
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,696,281	-	-	△ 4,696,281
保険料等交付金	-	-	△ 9,996,938	-	-	△ 9,996,938
失業等給付費	-	△ 1,572,652	-	-	-	△ 1,572,652
雇用安定等給付費	-	△ 204,141	-	-	-	△ 204,141
職業訓練受講給付金	-	△ 4,745	-	-	-	△ 4,745
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 5,936	-	-	-	△ 5,936
保険料返還金	-	△ 35,865	-	-	-	△ 35,865
石綿健康被害救済事業交付金	-	△ 3,673	-	-	-	△ 3,673
補助金等	△ 18,343,696	△ 79,624	△ 121,405	△ 32,415	-	△ 18,577,142
委託費等	△ 119,220	△ 86,144	△ 170,825	-	-	△ 376,189
独立行政法人運営費交付金	△ 53,259	△ 81,391	△ 295,659	-	-	△ 430,309
一般会計への繰入	-	△ 302	△ 27	-	315	△ 14
労働保険特別会計への繰入	△ 22,278	-	-	-	22,278	-
年金特別会計への繰入	△ 11,734,408	△ 7,675	-	-	11,742,084	-
貸付けによる支出	△ 1,223	-	-	-	-	△ 1,223
出資による支出	△ 1,666	-	-	△ 433	-	△ 2,099
庁費等の支出	△ 109,621	△ 132,312	△ 46,456	△ 94	320	△ 288,164
その他の支出	△ 146,053	△ 78,658	△ 70,702	△ 1	-	△ 295,416
資金への繰入(予算上措置されたもの)	-	-	-	-	-	-
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 30,753,914	△ 3,212,091	△ 62,470,826	△ 32,945	11,764,998	△ 84,704,780
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	-	△ 96	-	-	-	△ 96
立木竹に係る支出	△ 0	△ 1	-	-	-	△ 1
建物に係る支出	△ 338	△ 997	-	-	-	△ 1,336
工作物に係る支出	△ 1,245	△ 1,339	△ 0	-	-	△ 2,585
建設仮勘定に係る支出	△ 710	△ 1,032	-	-	-	△ 1,742
施設整備支出合計	△ 2,294	△ 3,467	△ 0	-	-	△ 5,762
業務支出合計	△ 30,756,209	△ 3,215,558	△ 62,470,827	△ 32,945	11,764,998	△ 84,710,543
業務収支	-	337,801	2,029,940	-	-	2,367,742

(単位：百万円)

	一般会計	労働保険特別 会計	年金特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合算合計
Ⅱ財務収支						
借入による収入	-	-	1,458,290	-	-	1,458,290
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,464,007	-	-	△ 1,464,007
利息の支払額	-	-	△ 145	-	-	△ 145
財務収支	-	-	△ 5,862	-	-	△ 5,862
本年度収支	-	337,801	2,024,077	-	-	2,361,879
資金からの受入（決算処理によるもの）	-	44,643	-	-	-	44,643
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 128,285	△ 1,978,441	-	-	△ 2,106,726
翌年度歳入繰入	-	254,159	45,635	-	-	299,795
資金本年度末残高	-	14,470,282	10,629,102	-	-	25,099,385
その他歳計外現金・預金本年度末残高	2	0	-	-	-	2
本年度末現金・預金残高	2	14,724,442	10,674,738	-	-	25,399,183

勘定別の区分別収支の明細

① 労働保険特別会計

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別会計合計
I 業務収支					
1 財源					
自己収入					
石綿健康被害救済拠出金収入	-	-	3,833	-	3,833
保険料収入	-	-	2,487,339	-	2,487,339
運用収入	125,575	553	1	-	126,129
その他の収入	20,220	56,528	1,691	△ 0	78,439
他会計からの受入					
一般会計からの受入	143	22,134	134	-	22,412
他勘定からの受入					
労災勘定からの受入	-	-	39,769	△ 39,769	-
雇用勘定からの受入	-	-	23,318	△ 23,318	-
徴収勘定からの受入	825,512	1,631,268	-	△ 2,456,780	-
固定資産の売却による収入	99	134	-	-	234
前年度剰余金受入	198,908	2,747	23,315	-	224,971
資金からの受入（予算上措置されたもの）	-	610,000	-	-	610,000
財源合計	1,170,459	2,323,367	2,579,403	△ 2,519,869	3,553,360
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 27,120	△ 45,602	△ 6,330	-	△ 79,053
労災保険給付費	△ 746,097	-	-	-	△ 746,097
労災援護給付費	△ 93,815	-	-	-	△ 93,815
失業等給付費	-	△ 1,572,652	-	-	△ 1,572,652
雇用安定等給付費	-	△ 204,141	-	-	△ 204,141
職業訓練受講給付金	-	△ 4,745	-	-	△ 4,745
認定職業訓練実施奨励金	-	△ 5,936	-	-	△ 5,936
保険料返還金	-	-	△ 35,865	-	△ 35,865
石綿健康被害救済事業交付金	-	-	△ 3,673	-	△ 3,673
補助金等	△ 30,832	△ 48,792	-	-	△ 79,624
委託費等	△ 19,306	△ 65,607	△ 1,230	-	△ 86,144
独立行政法人運営費交付金	△ 9,753	△ 71,637	-	-	△ 81,391
一般会計への繰入	△ 236	△ 66	△ 0	-	△ 302
労災勘定への繰入	-	-	△ 825,512	825,512	-
雇用勘定への繰入	-	-	△ 1,631,268	1,631,268	-
徴収勘定への繰入	△ 39,769	△ 23,318	-	63,088	-
年金特別会計厚生年金勘定への繰入	△ 7,675	-	-	-	△ 7,675
庁費等の支出	△ 27,120	△ 97,263	△ 7,928	0	△ 132,312
その他の支出	△ 14,527	△ 51,422	△ 12,708	0	△ 78,658
資金への繰入（予算上措置されたもの）	-	-	-	-	-
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 1,016,254	△ 2,191,188	△ 2,524,517	2,519,869	△ 3,212,091
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 2	△ 94	-	-	△ 96
立木竹に係る支出	△ 1	△ 0	-	-	△ 1
建物に係る支出	△ 436	△ 561	-	-	△ 997
工作物に係る支出	△ 712	△ 627	-	-	△ 1,339
建設仮勘定に係る支出	△ 28	△ 1,003	-	-	△ 1,032
施設整備支出合計	△ 1,181	△ 2,286	-	-	△ 3,467
業務支出合計	△ 1,017,435	△ 2,193,474	△ 2,524,517	2,519,869	△ 3,215,558
業務収支	153,023	129,892	54,886	-	337,801

(単位：百万円)

	労災勘定	雇用勘定	徴収勘定	相殺消去	労働保険特別 会計合計
II 財務収支					
財務収支	-	-	-	-	-
本年度収支	153,023	129,892	54,886	-	337,801
資金からの受入（決算処理によるもの）	44,643	-	-	-	44,643
資金への繰入（決算処理によるもの）	-	△ 128,285	-	-	△ 128,285
翌年度歳入繰入	197,666	1,607	54,886	-	254,159
資金本年度末残高	7,867,023	6,603,259	-	-	14,470,282
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	0	-	-	0
本年度末現金・預金残高	8,064,689	6,604,866	54,886	-	14,724,442

② 年金特別会計

(単位：百万円)

	基礎年金勘定	国民年金勘定	厚生年金勘定	健康勘定	子ども・子育て支援勘定
I 業務収支					
1 財源					
自己収入	2,206,202	1,727,419	37,742,290	9,972,475	83
他会計からの受入	21,907,058	2,205,579	10,240,458	6,031	-
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-
前年度剰余金受入	-	33	-	79,780	-
資金からの受入(予算上措置されたもの)	985,547	-	-	-	-
財源合計	25,098,808	3,933,032	47,982,749	10,058,286	83
2 業務支出					
(1)業務支出(施設整備支出を除く)					
人件費	-	-	-	-	-
基礎年金給付費	△ 22,904,720	-	-	-	-
国民年金給付費	-	△ 476,986	-	-	-
厚生年金給付費	-	-	△ 23,683,072	-	-
福祉年金給付費	-	△ 2,779	-	-	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	-	-	△ 4,696,281	-	-
保険料等交付金	-	-	-	△ 9,996,938	-
補助金等	-	-	△ 121,405	-	-
委託費等	△ 143,184	-	-	-	-
運営費交付金	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-
基礎年金勘定への繰入	-	△ 3,210,251	△ 18,696,806	-	-
国民年金勘定への繰入	△ 382,167	-	-	-	-
厚生年金勘定への繰入	△ 434,014	-	-	-	-
健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
業務勘定への繰入	-	△ 73,600	△ 168,445	△ 28,441	-
支払調整金繰入	△ 349	-	△ 2,001	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 5	△ 49,438	△ 18,372	△ 2,671	△ 83
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 23,864,441	△ 3,813,056	△ 47,386,385	△ 10,028,050	△ 83
(2)施設整備支出					
工作物に係る支出	-	-	-	-	-
施設整備支出合計	-	-	-	-	-
業務支出合計	△ 23,864,441	△ 3,813,056	△ 47,386,385	△ 10,028,050	△ 83
業務収支	1,234,366	119,976	596,364	30,236	-
II 財務収支					
借入による収入	-	-	-	1,458,290	-
借入金返済による支出	-	-	-	△ 1,464,007	-
利息の支払額	-	-	-	△ 145	-
財務収支	-	-	-	△ 5,862	-
本年度収支	1,234,366	119,976	596,364	24,373	-
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 1,234,366	△ 119,968	△ 596,364	-	-
資金(国民年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-
資金(厚生年金勘定)への繰入(決算処理によるもの)	-	-	-	-	-
翌年度健康勘定への繰入	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	-	7	-	24,373	-
資金本年度末残高	3,335,527	7,443,657	112,543,118	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	△ 7,074,189	△ 105,646,754	-	-
本年度末現金・預金残高	3,335,527	369,476	6,896,364	24,373	-

(単位：百万円)

	業務勘定	相殺消去	年金特別会計 合計
I 業務収支			
1 財源			
自己収入	24,597	△ 2,350	51,670,718
他会計からの受入	378,502	△ 22,993,896	11,743,733
固定資産の売却による収入	122	-	122
前年度剰余金受入	20,817	-	100,631
資金からの受入（予算上措置されたもの）	13	-	985,561
財源合計	424,053	△ 22,996,246	64,500,767
2 業務支出			
(1)業務支出（施設整備支出を除く）			
人件費	△ 4,973	-	△ 4,973
基礎年金給付費	-	-	△ 22,904,720
国民年金給付費	-	-	△ 476,986
厚生年金給付費	-	-	△ 23,683,072
福祉年金給付費	-	-	△ 2,779
国家公務員共済組合連合会等 交付金	-	-	△ 4,696,281
保険料等交付金	-	-	△ 9,996,938
補助金等	-	-	△ 121,405
委託費等	△ 27,640	-	△ 170,825
運営費交付金	△ 295,659	-	△ 295,659
一般会計への繰入	△ 27	-	△ 27
基礎年金勘定への繰入	-	21,907,058	-
国民年金勘定への繰入	-	382,167	-
厚生年金勘定への繰入	-	434,014	-
健康勘定への繰入	△ 168	168	-
業務勘定への繰入	-	270,487	-
支払調整金繰入	-	2,350	-
庁費等の支出	△ 46,456	-	△ 46,456
その他の支出	△ 131	-	△ 70,702
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 375,055	22,996,246	△ 62,470,826
(2)施設整備支出			
工作物に係る支出	△ 0	-	△ 0
施設整備支出合計	△ 0	-	△ 0
業務支出合計	△ 375,056	22,996,246	△ 62,470,827
業務収支	48,997	-	2,029,940
II 財務収支			
借入による収入	-	-	1,458,290
借入金の返済による支出	-	-	△ 1,464,007
利息の支払額	-	-	△ 145
財務収支	-	-	△ 5,862
本年度収支	48,997	-	2,024,077
資金への繰入（決算処理によるもの）	△ 15	△ 27,726	△ 1,978,441
資金（国民年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 10,483	10,483	-
資金（厚生年金勘定）への繰入 （決算処理によるもの）	△ 17,242	17,242	-
翌年度健康勘定への繰入	△ 3,799	3,799	-
翌年度歳入繰入	17,455	3,799	45,635
資金本年度末残高	15	△ 112,693,217	10,629,102
その他歳計外現金・預金本年度末 残高	31,525	112,689,418	-
本年度末現金・預金残高	48,997	-	10,674,738

(2) 財源の明細

① 主管の収納済歳入額の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	850
回収金等収入	貸付金等回収金収入	地方公共団体	3,329
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	民間事業者等	153
	国有財産使用収入	民間事業者等	4
	利子収入	地方公共団体	0
納付金	雑納付金	独立行政法人	617
諸収入	授業料及入学検定料	個人	101
	許可及手数料	民間事業者等	18
	受託調査試験及役務収入	民間事業者等	164
	弁償及返納金	民間事業者等	784,371
	物品売払収入	民間事業者等	742
	雑入	民間事業者等	837
合計			791,191

② 特別会計の財源の明細

(単位：百万円)

特別会計	区分	財源の内容	金額	
労働保険特別会計	自己収入	運用収入	126,129	
		保険料収入	2,487,339	
		石綿健康被害救済拠出金収入	3,833	
		その他の収入	78,439	
		小計	2,695,743	
	他会計からの受入	一般会計からの受入	22,412	
		小計	22,412	
	固定資産の売却による収入	固定資産の売却による収入	234	
		小計	234	
	前年度剰余金受入	前年度剰余金受入	224,971	
		小計	224,971	
	資金からの受入（予算上措置されたもの）	資金からの受入（予算上措置されたもの）	610,000	
		小計	610,000	
	合計			3,553,360
	年金特別会計	自己収入	運用収入	1,826
			厚生年金業務対価見合収入	36,488,452
			責任準備金相当額徴収金収入	730,053
保険業務対価見合収入			9,972,555	
基礎年金業務対価見合収入			2,196,019	
国民年金業務対価見合収入			1,390,376	
老齢年金給付現価相当額徴収金収入			1,743	
年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金収入			730,000	
独立行政法人福祉医療機構からの納付金収入			116,443	
日本年金機構からの納付金収入			7,342	
その他の収入			35,904	
小計			51,670,718	
他会計からの受入			一般会計からの受入	11,734,408
		労働保険特別会計からの受入	7,675	
		他省庁一般会計からの受入	1,649	
		小計	11,743,733	
固定資産の売却による収入		固定資産の売却による収入	122	
		小計	122	
前年度剰余金受入		前年度剰余金受入	100,631	
		小計	100,631	
資金からの受入（予算上措置されたもの）		資金からの受入（予算上措置されたもの）	985,561	
		小計	985,561	
合計			64,500,767	
東日本大震災復興特別会計	配賦財源	財源の調整	26,804	
		小計	26,804	
	自己収入	その他の収入	6,140	
		小計	6,140	
	合計			32,945
相殺消去			△ 11,764,368	
合計			56,322,704	

(3) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	24,530,666	768,865	1,640,190	23,659,341
特別保健福祉事業資金	13	15	13	15
雇用安定資金	1,330,468	109,559	-	1,440,028
合計	25,861,148	878,440	1,640,204	25,099,385

(4) その他歳計外現金・預金の増減の明細

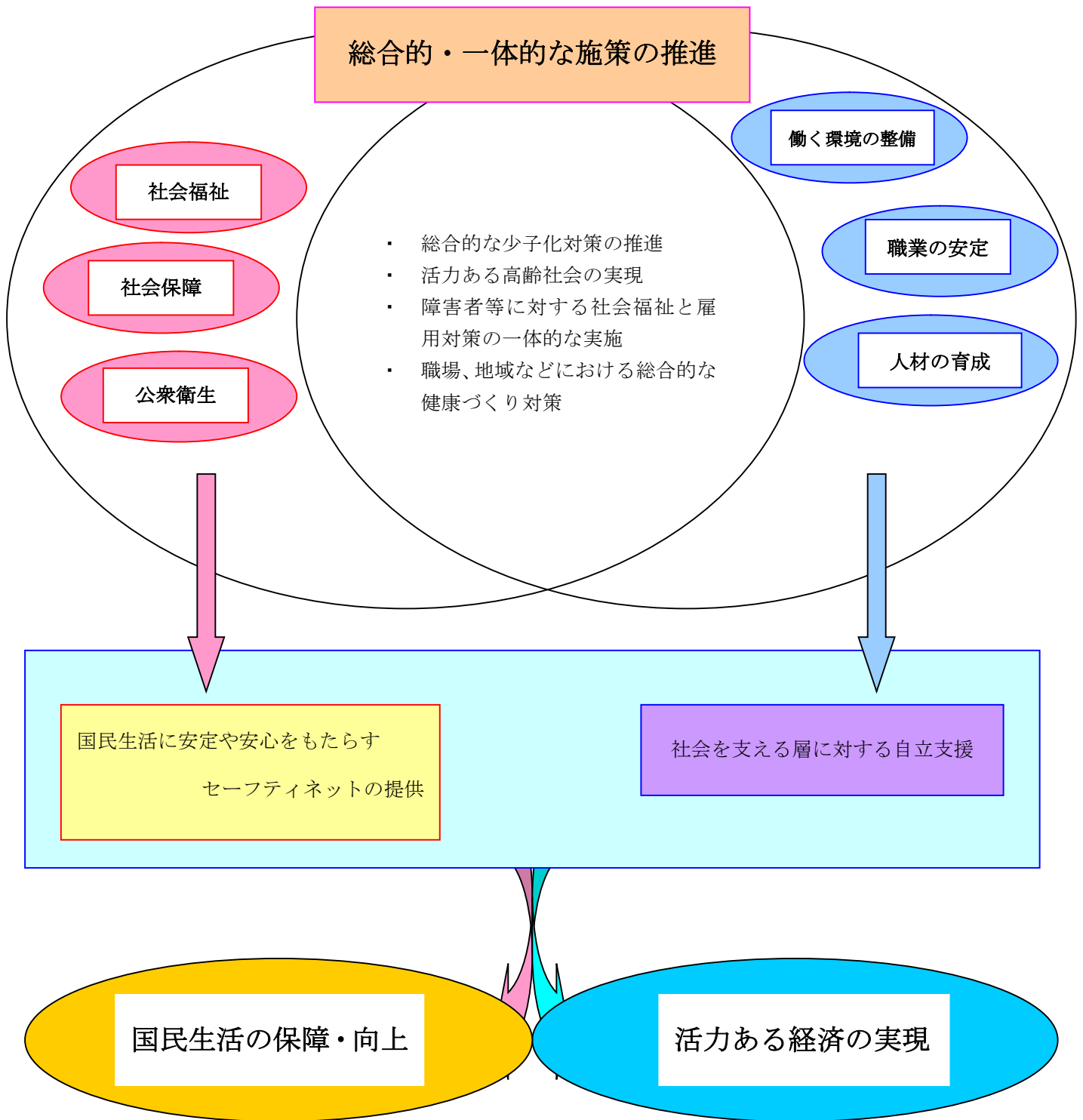
(単位：百万円)

内容	金額
前年度末残高	4
本年度受入	0
入札保証金及び契約保証金	0
その他	0
本年度払出	2
入札保証金及び契約保証金	2
その他	0
本年度末残高	2

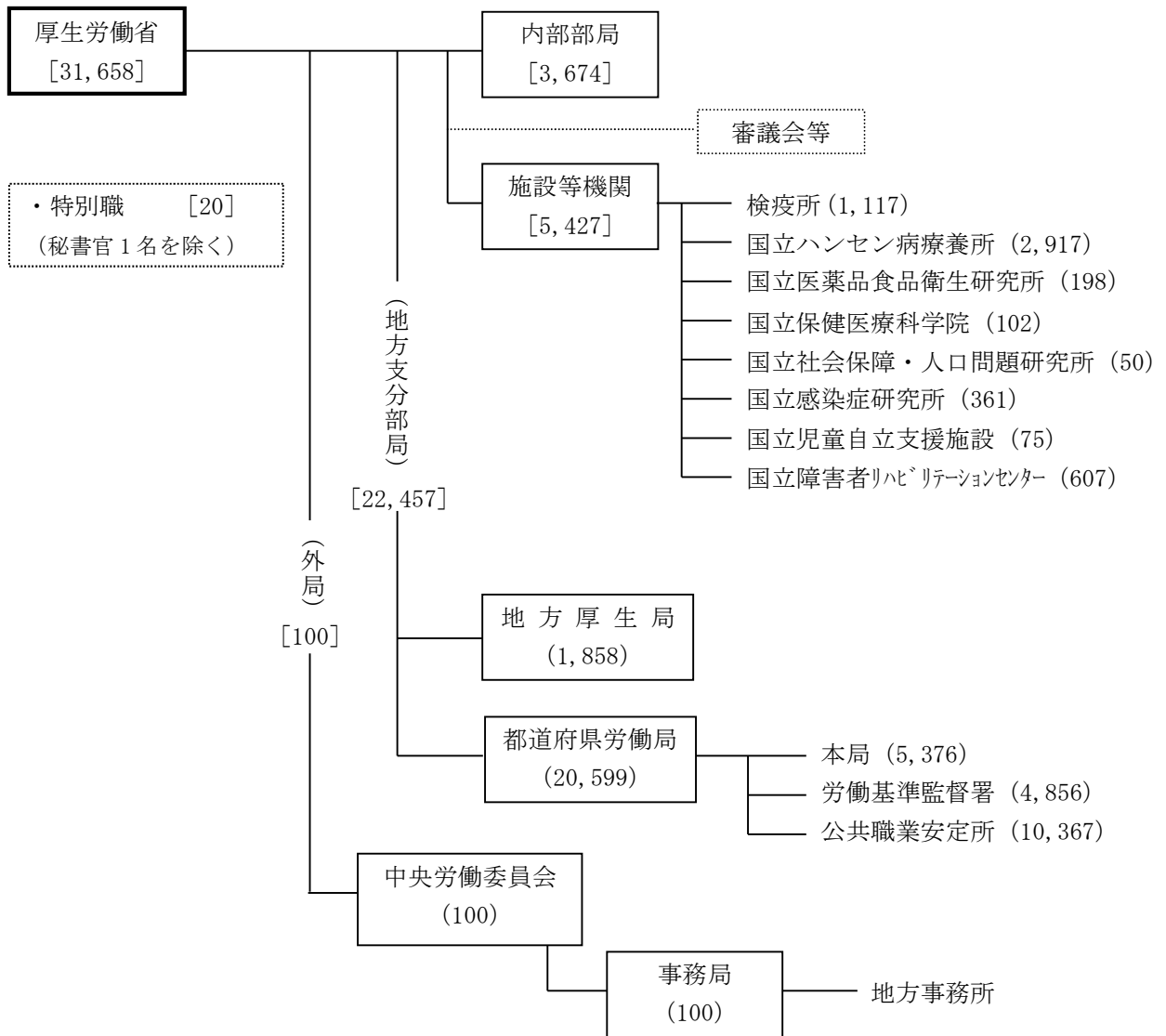
参考情報

1. 厚生労働省の所掌する業務の概要

厚生労働省は、社会福祉、社会保障、公衆衛生、働く環境の整備、職業の安定、人材の育成等の施策を総合的・一体的に推進し、国民生活の保障・向上及び活力ある経済の実現を目指している。

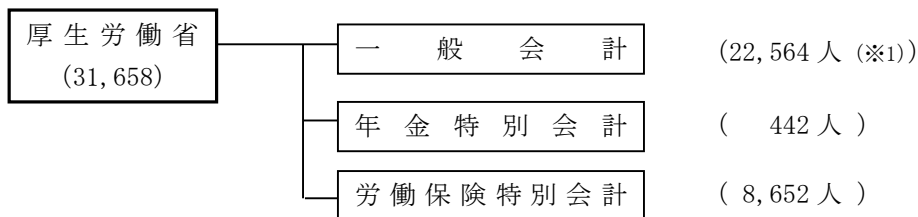


2. 厚生労働省の組織及び定員



3. 厚生労働省の職員数（会計別）

(注) 平成 30 年度予算定員

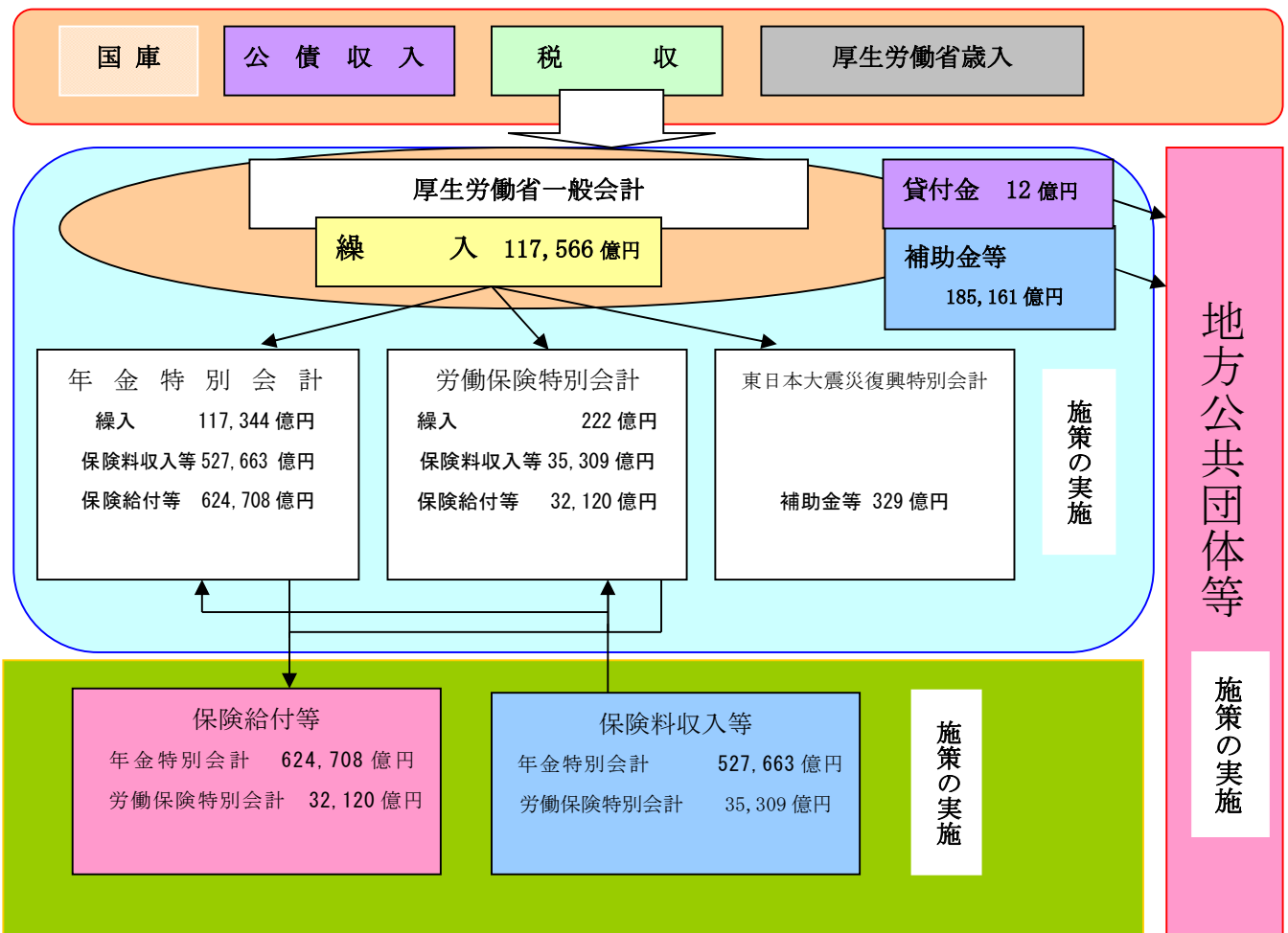


※1 定員令1条定員のみ。(特別職20人は除く。)

(注) 平成 30 年度予算定員

4. 厚生労働省における会計・独立行政法人等間の財政資金の流れ

(1) 厚生労働省における会計間の財政資金の流れ



(2) 厚生労働省における独立行政法人等への間の財政資金の流れ





5. 平成 30 年度歳入歳出決算の概要

(1) 平成 30 年度厚生労働省の歳入決算

歳入予算額 95,978,094 百万円に対し、徴収決定済額は 96,165,256 百万円、収納済歳入額は 95,826,413 百万円、収納率は 99.6%であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳入予算額(A)	徴収決定済額(B)	収納済歳入額(C)	収 納 率 (C)/(B)(%)
一般会計	523,374	800,970	791,820	98.9%
労働保険特別会計	6,233,091	6,159,676	6,073,230	98.6%
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	89,221,162	89,198,468	88,955,221	99.7%
東日本大震災復興 特別会計	465	6,140	6,140	100.0%
計	95,978,094	96,165,256	95,826,413	99.6%

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

(2) 平成 30 年度厚生労働省の歳出決算

歳出予算現額 126,879,955 百万円に対し、支出済歳出額は 123,455,727 百万円、翌年度繰越額 288,042 百万円、不用額 3,136,185 百万円であった。

(単位：百万円)

会 計 名	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	31,470,671	30,756,209	274,997	439,465
労働保険特別会計	6,140,854	5,735,428	2,117	403,308
年金特別会計 (子ども・子育て支 援勘定は除く)	89,221,162	86,931,143	-	2,290,018
東日本大震災復興 特別会計	47,266	32,945	10,927	3,392
計	126,879,955	123,455,727	288,042	3,136,185

(※計数の単位未満は切捨て(%)については、四捨五入)

6. 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

① 財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	<u>8,448,238 億円</u>
・当該年度に発行した公債額	<u>343,953 億円</u>
・当該年度の利払費	<u>65,033 億円</u>

② 財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	<u>2,743,917 億円</u>
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	<u>129,225 億円</u>
・当該年度の利払費のうち当省配分額	<u>21,002 億円</u>